

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第108期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号

【電話番号】 東京(3404)3311大代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号

【電話番号】 東京(3404)3311大代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市西区阿波座一丁目3番15号)

鹿島建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	1,909,948	2,060,353	1,874,802	1,621,760	1,687,379
経常利益 (百万円)	38,989	36,182	25,823	37,749	47,253
当期純損益 (百万円)	9,275	△41,153	10,111	△4,474	13,219
純資産額 (百万円)	235,192	180,219	159,016	216,509	219,741
総資産額 (百万円)	2,438,041	2,226,711	2,024,226	1,870,279	1,817,729
1株当たり純資産額 (円)	245.91	188.45	165.88	205.60	208.59
1株当たり当期純損益 (円)	9.70	△43.03	10.44	△4.61	12.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.6	8.1	7.9	11.6	12.1
自己資本利益率 (%)	4.5	—	6.0	—	6.1
株価収益率 (倍)	35.2	—	21.0	—	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,158	15,117	57,189	50,102	87,489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,413	41,639	4,379	△34,650	16,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△69,977	△65,998	△70,454	6,666	△71,359
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	104,511	97,015	86,745	107,476	139,597
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	18,125 〔—〕	17,646 〔2,063〕	17,376 〔2,010〕	16,471 〔2,284〕	16,003 〔2,352〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第105期及び第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第106期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第106期より、純資産額の算定に当たっては、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)によっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	1,330,729	1,550,317	1,458,086	1,172,432	1,296,226
経常利益 (百万円)	34,227	25,278	20,617	21,255	50,051
当期純損益 (百万円)	7,127	△47,793	8,514	△14,492	10,975
資本金 (百万円)	64,071	64,071	64,071	81,447	81,447
発行済株式総数 (千株)	961,312	961,312	961,312	1,057,312	1,057,312
純資産額 (百万円)	271,464	206,012	184,010	236,472	237,991
総資産額 (百万円)	1,998,801	1,826,909	1,680,439	1,586,814	1,510,847
1株当たり純資産額 (円)	282.39	214.32	191.59	223.89	225.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7 (3.5)	7 (3.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	6 (2.5)
1株当たり当期純損益 (円)	7.41	△49.72	8.86	△14.49	10.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.6	11.3	11.0	14.9	15.8
自己資本利益率 (%)	2.9	—	4.4	—	4.6
株価収益率 (倍)	46.0	—	24.7	—	43.2
配当性向 (%)	94.4	—	56.4	—	58.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	11,143 〔1,435〕	10,761 〔1,407〕	10,380 〔1,286〕	9,910 〔1,187〕	9,460 〔1,109〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第105期及び第107期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第105期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4 第106期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

当社の創業は、天保11年初代鹿島岩吉が松平越中守の江戸屋敷建築を請負ったことに始まり、現在に及んでいる。

明治13年、初めて鹿島組の商号を用い最初の鉄道工事に着手して以来、全国各地において鉄道建設、電源開発等、主として土木工事を施工してきたが、昭和年代に入って建築部門も拡充強化し、一流総合業者としての地位を確立した。昭和5年3月、資本金300万円の株式会社鹿島組の設立から出発し、平成17年3月時点で資本金は814億円余となっている。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和15年2月	大阪支店開設
昭和16年2月	札幌支店開設
昭和20年11月	名古屋支店開設
昭和21年1月	九州支店開設
昭和22年3月	仙台、広島、横浜支店開設
昭和22年12月	社名を鹿島建設株式会社と改称
昭和23年6月	四国支店開設
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第432号の登録を受けた。
昭和25年4月	大興物産株式会社(現連結子会社)の株式を譲受
昭和33年6月	株式会社鹿島製作所を吸収合併
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)、大阪証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)に上場
昭和39年11月	丸善舗道株式会社(現鹿島道路株式会社・連結子会社)の株式を譲受
昭和43年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目2番7号)
昭和46年1月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第991号の免許を受けた。(3ヵ年ごとに更新)
昭和47年7月	建設事業の調査、企画立案、設計、施工、資材機器調達の受託等を事業目的に追加した。
昭和48年11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特—48)第2100号、一般建設業者として建設大臣許可(般—48)第2100号の許可を受けた。(3ヵ年ごとに更新。なお、平成3年11月、一般建設業を特定建設業に一本化した。)
昭和52年12月	北陸支店開設
昭和56年2月	事業目的の変更・追加を行った。
昭和59年1月	鹿島リース株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年11月	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(現連結子会社)を設立
昭和62年9月	カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ(現連結子会社)を設立
昭和62年12月	仙台支店を東北支店に改称
昭和63年4月	カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド(現連結子会社)を設立
昭和63年10月	関東支店・東京支店開設(本店機構であった土木本部・建築本部を統合分離し、当該2支店を開設)
平成2年6月	測量業務を事業目的に追加した。
平成2年9月	当社株式をロンドン証券取引所に上場
平成7年3月	大阪支店を関西支店に組織変更
平成9年11月	建設業法により特定建設業者として建設大臣許可(特—9)第2100号の許可を受けた。(5ヵ年ごとに更新)
平成10年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(10)第991号の免許を受けた。(5ヵ年ごとに更新)
平成11年6月	事業目的の変更・追加を行った。
平成14年11月	建設業法により特定建設業者として国土交通大臣許可(特—14)第2100号の許可を受けた。(5ヵ年ごとに更新)
平成15年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(11)第991号の免許を受けた。(5ヵ年ごとに更新)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社133社、関連会社58社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業(土木・建築工事)

当社が施工するにあたり、建設資機材の一部を連結子会社大興物産㈱、建設機械の一部を連結子会社カジマメカトロエンジニアリング㈱より調達しているほか、施工の一部を連結子会社鹿島道路㈱、ケミカルグラウト㈱、日本基礎工業㈱、㈱イリア、非連結子会社日本海上工事㈱、関連会社かたばみ興業㈱に発注している。

(2) 開発事業

当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業を行っているほか、連結子会社鹿島八重洲開発㈱において自主開発事業を行っている。また、連結子会社㈱森林公園ゴルフ倶楽部等においてゴルフ場の開発・運営等を行っている。

(3) その他の事業

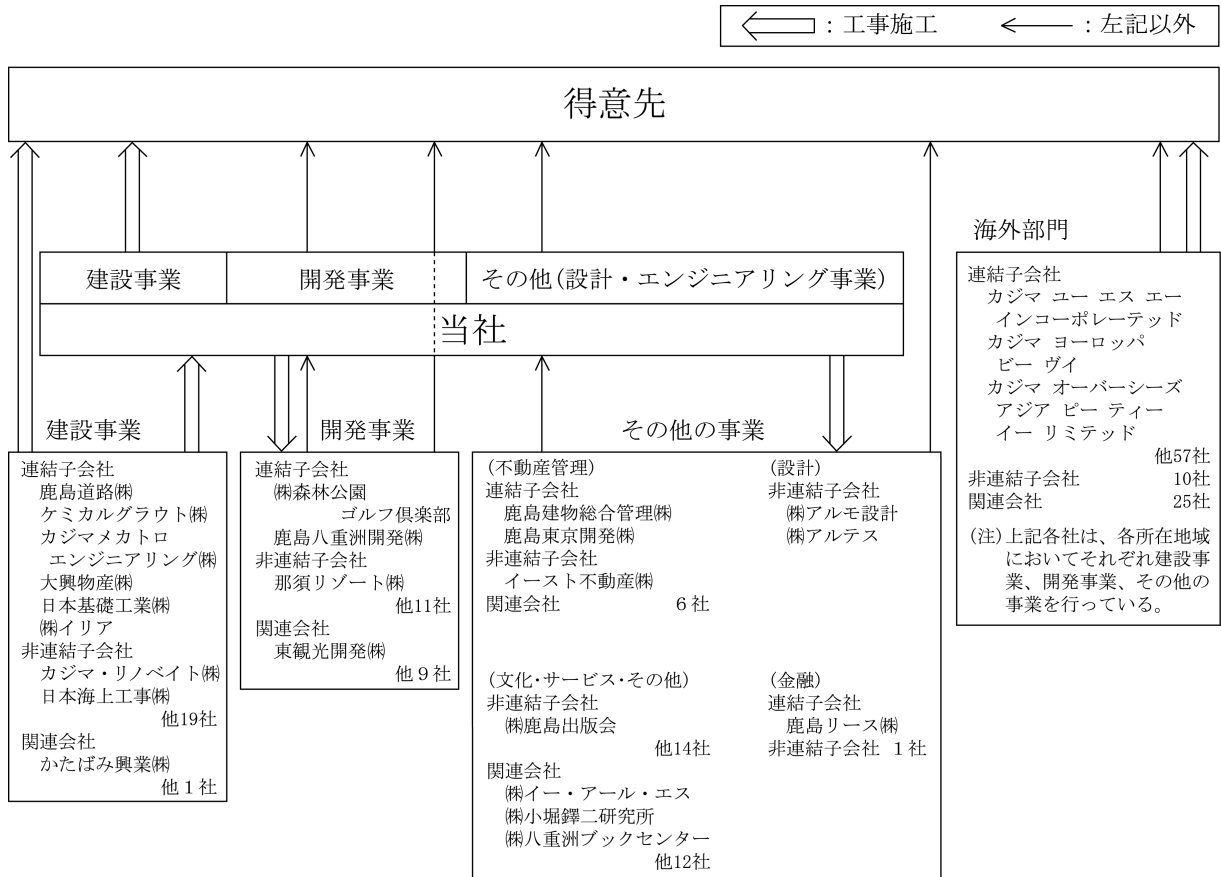
① 設計・エンジニアリング事業

当社が意匠・構造設計するにあたり、その実施設計の一部を非連結子会社㈱アルモ設計、㈱アルテスに発注している。

② 上記以外の事業(金融、不動産管理、文化・サービス・その他)

連結子会社鹿島リース㈱は、得意先のほか、当社グループの国内各社にOA機器を主とするリースを行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大興物産(株) *1	東京都千代田区	百万円 400	建設事業	79.6	建設資材・建設機械等の加工及び販売、内外装工事等の請負を行っており、当社が工事施工に伴う資機材及び建設工事を発注している。又、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員8人、従業員なし
鹿島リース(株)	東京都港区	百万円 400	その他の事業	100	建設プロジェクト等に関する融資、各種物件のリース及び売買を行っており、当社に建設工事を発注しているほか、当社グループにリース機器を納入しているほか、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員7人、従業員3人
鹿島道路(株) *2	東京都文京区	百万円 4,000	建設事業	51.0 (1.0)	道路舗装業を行っており、当社が建設工事を発注している。又、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員1人、従業員1人
鹿島八重洲開発(株)	東京都千代田区	百万円 3,000	開発事業	100	当社グループのビル開発事業を行っており。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員6人
カジマメカトロエンジニアリング(株)	東京都港区	百万円 400	建設事業	100	建設用機械の製造・施工を行っており、当社に建設用機械を納入している。又、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員5人、従業員4人
ケミカルグラウト(株)	東京都港区	百万円 300	建設事業	100	建設基礎工事の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。又、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員1人
日本基礎工業(株)	東京都港区	百万円 200	建設事業	100	建設基礎工事の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。又、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員4人、従業員2人
鹿島建物総合管理(株)	東京都江東区	百万円 100	その他の事業	100	建物の管理・メンテナンス業務を行っており、当社グループから建物の管理等を受託している。又、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員2人
鹿島東京開発(株)	東京都江東区	百万円 100	その他の事業	100	当社の保有するビルの賃貸、管理及び運営を行っていると同時に、ホテルの経営を行っている。 又、当社が建物等を賃貸しているほか、運転資金の貸付をしている。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員4人
(株)イリア	東京都港区	百万円 50	建設事業	100	インテリアの企画・製作・販売・施工を行っており、当社が工事施工に伴う家具・備品等及び内装工事を発注している。又、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員5人、従業員1人
(株)森林公園ゴルフ倶楽部	埼玉県大里郡寄居町	百万円 50	開発事業	100	当社グループのゴルフ場の経営を行っている。 又、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員9人、従業員1人
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	New York U. S. A.	千US\$ 5,000	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの北米における子会社の統括及び関係会社への投融資を行っている。 当社との役員の兼務…役員8人、従業員2人
カジマ・インターナショナル・インコーポレーテッド	Rochelle Park U. S. A.	US\$ 4	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員4人
カジマ・コンストラクション・サービシズ・インコーポレーテッド	Rochelle Park U. S. A.	US\$ 401	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員1人、従業員2人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
カジマ・アソシエイツ・インコーポレーテッド	Rochelle Park U. S. A.	US\$ 101	その他の事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員1人
カジマ・リアルエステート・デベロップメント・インコーポレーテッド	Rochelle Park U. S. A.	千US\$ 4,169	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員3人
インダストリアル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	Atlanta U. S. A.	千US\$ 10	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における工業団地開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員1人、従業員1人
ウィザースプーン・プロパティーズ・インコーポレーテッド	Rochelle Park U. S. A.	千US\$ 2,000	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における住宅開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員1人、従業員1人
コマーシャル・デベロップメント・インターナショナル/イースト・インコーポレーテッド	New York U. S. A.	US\$ 200	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員1人、従業員1人
カジマ・デベロップメント・コーポレーション	Monterey Park U. S. A.	US\$ 100	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員1人、従業員2人
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	New York U. S. A.	US\$ 1	その他の事業	100 (100)	当社グループの米国における関係会社への融資を行っている。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員2人
カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド	New Castle U. S. A.	千US\$ 1,000	開発事業	100	当社グループの米国ハワイ州における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員1人、従業員1人
カジマ・コナ・カンパニー *4	Kaupulehu-Kona U. S. A.	千US\$ 200	開発事業	100 (100)	当社グループの米国ハワイ州における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員5人
イースト・ウェスト・デベロップメント・コーポレーション	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 58,000	開発事業	67.6	当社グループの北米におけるホテル経営を行っている。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員4人
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ *1	Amstelveen Holland	千EUR 228,807	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの欧州における子会社の統括及び関係会社への投融資を行っている。 当社との役員の兼務…役員7人、従業員5人
カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッド *1	London U. K.	千STG 116,400	建設事業 開発事業 その他の事業	100 (100)	当社グループの英国における子会社の統括を行っており、当社が運転資金及び不動産開発資金の貸付をしている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員5人
カジマ・U.K.・エンジニアリング・リミテッド	London U. K.	千STG 25,000	建設事業	100 (100)	当社グループの英国における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員4人
カジマ・コンストラクション・ヨーロッパ(U.K.)リミテッド *1	London U. K.	千STG 61,000	建設事業	100 (100)	当社グループの英国における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員6人
カジマ・プロパティーズ・ホールディングス・リミテッド *1	London U. K.	千STG 44,007	開発事業	100 (100)	当社グループの英国における開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員4人
カジマ・U.K.・デベロップメント・リミテッド	London U. K.	千STG 4,300	開発事業	100 (100)	当社グループの英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員2人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
グローブハウス・U.K.・リミテッド	London U.K.	千STG 2,800	その他の事業	100 (100)	当社グループの英国におけるビルの賃貸、管理及び運営を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員3人
ストックレー・パーク・コンソーシアム・リミテッド *1	London U.K.	千STG 58,013	開発事業	58.3 (58.3)	当社グループの英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員2人
カジマ・デザイン・ヨーロッパ・リミテッド	London U.K.	千STG 700	その他の事業	100 (100)	当社グループの欧州における建設事業・開発事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員6人
カジマ・ヨーロッパ・ドイツランド・ホールディング・ビー ヴイ	Amstelveen Holland	千EUR 13,597	建設事業 開発事業	100 (100)	当社グループのドイツにおける子会社の持株会社である。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員2人
カジマ・ゲーエムベーハー	Frankfurt Germany	千EUR 3,579	建設事業 開発事業	100 (100)	当社グループのドイツにおける建設事業及び開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員4人
カジマ・ヨーロッパ・メッセトウム・ビー ヴイ	Amstelveen Holland	千EUR 18	開発事業	100 (100)	当社グループのドイツにおける開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員2人
カジマ・ヨーロッパ・S.A.S.	Paris France	千EUR 14,000	建設事業 開発事業 その他の事業	100 (100)	当社グループのフランスにおける子会社の統括を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員3人
カジマ・フランス・エンジニアリング・S.A.R.L.	Paris France	千EUR 597	建設事業	100 (100)	当社グループのフランスにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員4人
カジマ・フランス・デベロップメント・S.A.R.L.	Paris France	千EUR 14,987	開発事業	100 (100)	当社グループのフランスにおける開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員2人
カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド *1	Singapore	千S\$ 230,814	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループのアジアにおける子会社の統括及び関係会社への投融資を行っている。 当社との役員の兼務…役員7人、従業員7人
カジマ・マレーシア・SDN. BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千M\$ 1,000	建設事業	100 (100)	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員3人
パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	Singapore	S\$ 2	開発事業	100 (100)	当社グループのインドネシアにおける開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員5人
K・デベロップメント・PTE・リミテッド	Singapore	S\$ 2	開発事業	100 (100)	当社グループのインドネシアにおける開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員5人
カジマ・デザイン・アジア・PTE・リミテッド	Singapore	千S\$ 2,000	その他の事業	100 (100)	当社グループのアジアにおける建設事業・開発事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員5人
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	Singapore	千S\$ 200	その他の事業	100 (100)	当社グループのアジアにおける関係会社への融資を行っている。 当社との役員の兼務…役員1人、従業員4人
中鹿營造股份有限公司	台北市	千NT\$ 100,000	建設事業	100	当社グループの台湾における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員1人、従業員7人
その他25社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱イー・アール・エス	東京都港区	百万円 200	その他の事業	50.0	自然災害リスク・環境リスク解析・調査診断業務を行っており、当社がその業務の一部を発注している。 当社との役員の兼務…役員1人、従業員3人
㈱小堀鐸二研究所	東京都港区	百万円 20	その他の事業	25.0	土木・建築構造物に関する解析・設計・施工及びコンサルティングを行っており、当社がその業務の一部を発注している。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員1人
東観光開発㈱	東京都中央区	百万円 10	開発事業	50.0	当社グループのゴルフ場の経営を行っている。又、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員なし
㈱八重洲ブックセンター	東京都中央区	百万円 95	その他の事業	26.3	書籍の販売を行っている。又、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員1人、従業員1人
かたばみ興業㈱ *3	東京都港区	百万円 100	建設事業	15.8	建設資材の販売、造園工事、保険代理業等を行っており、当社が工事施工に伴う資材及び建設工事を発注している。又、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員3人
その他53社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 *1: 特定子会社に該当する。

3 *2: 有価証券報告書を提出している。

4 *3: 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

6 *4: 債務超過会社。債務超過の金額17,576百万円

7 外貨については、次の略号で表示している。

US\$……米ドル

EUR……ユーロ

STG……英ポンド

S\$ ……シンガポールドル

M\$ ……マレーシアドル

NT\$……台湾ドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,655 [1,617]
開発事業	2,124 [104]
その他の事業	2,224 [631]
合計	16,003 [2,352]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,460 [1,109]	43.9	19.2	8,752,136

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 出向、留学者等を含めた在籍者数は、9,950人である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

鹿島建設社員組合と称し、昭和21年6月12日に結成され、平成17年3月31日現在の組合員数は8,267名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、年度後半にかけて、輸出の鈍化や情報化関連分野における在庫調整等により、一時的に減速局面を迎えたものの、好調な企業収益を背景に、民間設備投資が堅調さを維持するとともに、雇用・所得環境にも改善の兆しが窺われるなど、総じて底固く推移した。

建設市場においては、民間の建設需要は、製造業を中心とした設備投資の増加や大都市圏における不動産市場の活性化等により増勢が続いており、公共工事では、羽田空港再拡張工事や災害復旧事業などの増加要因もあったことから、建設需要全体では、減少傾向に歯止めが掛かるところとなった。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなった。

売上高については、当社並びに海外連結子会社における建設事業売上高の増加を主因として、前連結会計年度比4.0%増の1兆6,873億円余となった。

利益については、海外連結子会社における建設事業の業績悪化等により、売上総利益は前連結会計年度比2.6%減となったが、販売費及び一般管理費の削減並びに営業外損益の改善等により、営業利益は前連結会計年度比1.5%増の471億円余、経常利益は前連結会計年度比25.2%増の472億円余となった。なお、当期純損益については、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことに関連した減損損失17億円余及び関係会社事業再編支援損失153億円余等、合計244億円余の特別損失を計上したものの、132億円余の利益を確保している（前連結会計年度は44億円余の損失）。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

① 事業の種類別セグメント

(建設事業)

当連結会計年度の建設事業受注高は、当社並びに海外連結子会社での増加等により、1兆6,193億円余(前連結会計年度比23.4%増)となった。このうち当社の受注高は、土木工事3,436億円余(前連結会計年度比19.0%増)、建築工事9,956億円余(前連結会計年度比23.9%増)の合計1兆3,393億円余(前連結会計年度比22.6%増)となっている。

売上高は、当社並びに海外連結子会社での増加を主因として、前連結会計年度比4.4%増の1兆3,758億円余となった。このうち当社の売上高は、土木工事3,018億円余(前連結会計年度比9.5%減)、建築工事8,360億円余(前連結会計年度比9.3%増)の合計1兆1,379億円余(前連結会計年度比3.6%増)となっている。

完成工事総利益は、当社では増加したものの、海外連結子会社において大幅に減少した影響等により、前連結会計年度比30億円余減の1,026億円余となった。なお、当社の完成工事総利益率については、前連結会計年度の8.2%から当連結会計年度は9.1%へと向上している。

建設事業の営業利益は、販売費及び一般管理費の削減等により、前連結会計年度比12.3%増の271億円余となった。

(開発事業)

当連結会計年度の開発事業売上高は、当社における大型開発プロジェクトの売上計上等により、前連結会計年度比9.7%増の2,042億円余となった。

開発事業の営業利益は、前連結会計年度比21.8%増の195億円余となった。

(その他の事業)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高1,073億円余(前連結会計年度比9.2%減)、営業利益6億円余(前連結会計年度比34.1%減)となった。

② 所在地別セグメント

(日本)

日本においては、当社における開発事業売上高の増加等により、売上高は1兆4,834億円余(前連結会計年度比1.6%増)となった。営業利益については、当社における売上総利益率の向上並びに販売費及び一般管理費の削減等により、581億円余(前連結会計年度比35.8%増)となった。

(北米)

北米においては、開発事業売上高が減少した反面、建設事業売上高が増加したこと等から、売上高は1,075億円余(前連結会計年度比2.1%増)となった。営業利益は、建設事業における売上総利益の減少等により、9億円余(前連結会計年度比70.8%減)となった。

(欧州)

欧州においては、売上高は、建設事業売上高の増加等から、357億円余(前連結会計年度比63.7%増)となった。営業損益は、建設事業における大幅な損益悪化により、148億円余の営業損失(前連結会計年度は24億円余の営業損失)となった。

(アジア)

アジアにおいては、売上高は、建設事業売上高の増加を主因として606億円余(前連結会計年度比76.1%増)となった。営業利益は27億円余(前連結会計年度比3.6%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、874億円余の収入超過（前連結会計年度比74.6%増）となった。これは、税金等調整前当期純利益359億円余に減価償却費206億円余等の調整を加味した収入の他、その他たな卸資産の減少453億円余等があった一方、企業間信用（売上債権と仕入債務の差額）の減少239億円余等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、161億円余の収入超過（前連結会計年度は346億円余の支出超過）となった。これは、主として有価証券・投資有価証券の取得・売却等による収支が148億円余の収入超過となったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減658億円余並びに配当金の支払額52億円余等により、713億円余の支出超過（前連結会計年度は66億円余の収入超過）となった。

これらにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末残高から321億円余増加した一方、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額を加味し1,395億円余となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減(△)	増減(△)率 (%)
建設事業 (百万円)	1,312,744	1,619,394	306,649	23.4

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減(△)	増減(△)率 (%)
建設事業 (百万円)	1,317,382 (81.2%)	1,375,803 (81.5%)	58,421	4.4%
開発事業 (百万円)	186,192 (11.5%)	204,266 (12.1%)	18,074	9.7%
その他の事業 (百万円)	118,185 (7.3%)	107,309 (6.4%)	△10,876	△9.2%
合計 (百万円)	1,621,760 (100 %)	1,687,379 (100 %)	65,619	4.0%

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

〔参考〕提出会社単独の受注高、売上高及び施工高の状況

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高			
							(%)	(百万円)		
前事業 年度 自 至 平成 15年 4月 1日 平成 16年 3月 31日	建設 事業	建築工事	753,270	803,905	1,557,176	764,874	792,302	3.0	24,130	746,782
		土木工事	552,661	288,690	841,351	333,518	507,832	9.5	48,307	284,058
	計	1,305,932	1,092,595	2,398,527	1,098,393	1,300,134	5.6	72,437	1,030,840	
	開発事業等	79,899	85,559	165,459	74,039	91,419	—	—	—	
	合計	1,385,831	1,178,155	2,563,987	1,172,432	1,391,554	—	—	—	
当事業 年度 自 至 平成 16年 4月 1日 平成 17年 3月 31日	建設 事業	建築工事	792,302	995,664	1,787,966	836,080	951,886	4.8	45,356	857,306
		土木工事	507,832	343,643	851,476	301,894	549,581	6.9	37,881	291,469
	計	1,300,134	1,339,308	2,639,443	1,137,975	1,501,468	5.5	83,237	1,148,775	
	開発事業等	91,419	145,146	236,565	158,251	78,314	—	—	—	
	合計	1,391,554	1,484,454	2,876,009	1,296,226	1,579,782	—	—	—	

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。
 3 当期施工高は、(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致する。
 4 開発事業等は、不動産事業及びコンサルティング業務などである。

② 受注高における受注方法別比率等

(イ)建設工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	建築工事	56.7	43.3	100
	土木工事	17.9	82.1	100
当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	72.9	27.1	100
	土木工事	21.9	78.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(ロ)開発事業等は一般売出し、受託による。

③ 売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	建設事業	建築工事	81,099	683,774	764,874
		土木工事	236,831	96,687	333,518
		計	317,931	780,461	1,098,393
	開発事業等		2,176	71,862	74,039
	合計		320,108	852,324	1,172,432
当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建設事業	建築工事	78,568	757,511	836,080
		土木工事	206,230	95,664	301,894
		計	284,799	853,175	1,137,975
	開発事業等		2,623	155,627	158,251
	合計		287,422	1,008,803	1,296,226

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額80億円以上の主なもの

- | | |
|------------|-----------------------|
| ○ (株)共同通信社 | 汐留メディアタワー建設 |
| ○ 森トラスト(株) | 丸の内トラストタワーN館建設 |
| ○ 日本通運(株) | 日本通運本社ビル建設 |
| ○ 帝国石油(株) | 松本・甲府ライン建設 |
| ○ イヌイ建物(株) | プラザタワー勝どき建設 |
| ○ 北海道電力(株) | 泊発電所3号機土木準備工事(埋立護岸工区) |

当事業年度請負金額80億円以上の主なもの

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| ○ 中部電力(株) | 浜岡原子力発電所5号機 原子炉建屋建設 |
| ○ 西武鉄道(株) | 東京プリンスホテルパークタワー建設 |
| ○ 住友生命保険(相)
住友不動産(株) | 汐留住友ビル建設 |
| ○ 東北電力(株) | 東通原子力発電所第1号機 発電所本館建屋建設 |
| ○ 興和不動産(株) | 赤坂インターシティ・ホームatapバイカウント建設 |
| ○ パイオニア(株) | パイオニアディスプレイプロダクツ山梨工場1号棟建設 |
| ○ 日本道路公団中部支社 | 第二東名高速道路 矢作川橋西工区建設 |

2 前事業年度及び当事業年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 手持高(平成17年3月31日現在)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業	建築工事	74,432	877,454	951,886
	土木工事	383,538	166,043	549,581
	計	457,970	1,043,497	1,501,468
開発事業等		919	77,394	78,314
合計		458,890	1,120,892	1,579,782

(注) 手持工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

- 国土交通省関東地方整備局 東京国際空港D滑走路建設外工事 平成21年2月完成予定
- 東日本旅客鉄道(株) 三井不動産(株) 東京駅八重洲口開発計画北棟I期建設 平成19年10月完成予定
- 東日本旅客鉄道(株) 鹿島八重洲開発(株) 東京駅八重洲口開発計画南棟建設 平成19年8月完成予定
- 新日本石油(株)
- 三井不動産(株) 日本橋三井タワー建設 平成17年9月完成予定
- 三菱地所(株) 東京急行電鉄(株) M. M. TOWERS FORESIS <フォレシス>建設 平成20年1月完成予定
- 三菱倉庫(株)
- (株)フジテレビジョン (仮称)フジテレビ臨海副都心スタジオ建設 平成19年3月完成予定
- 三井不動産(株) 三菱商事(株) オリックス・リアルエスレート(株) 住友商事(株) 芝浦アイランドケーブルタワー建設 平成18年12月完成予定
- (株)新日鉄都市開発 伊藤忠都市開発(株)
- 三菱地所(株) 東日本旅客鉄道(株) (仮称)東京ビル建設 平成17年10月完成予定
- (株)東京三菱銀行
- (株)明電舎 (株)世界貿易センタービルディング (仮称)大崎西口開発計画 平成19年8月完成予定
- 北陸電力(株) 志賀2号機発電所本館建屋建設 平成17年5月完成予定
- 名古屋第一赤十字病院 名古屋第一赤十字病院改築 平成21年11月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、平成15年度からの3ヵ年を対象とする「中期経営計画」を鋭意推進してきた結果、当連結会計年度において、同計画に当初掲げた平成17年度の連結経常利益目標420億円を1年前倒して達成したが、さらなる収益力の強化と経営基盤の整備等に引き続き強力に取り組んでいく所存である。

すなわち、中核事業である建設事業については、企画提案・技術提案等による優位性の確保、有望な地域・分野への重点的な取り組み等により、受注量の確保を図るとともに、施工の合理化、集中調達・海外調達の推進等を通じた徹底的な原価低減により、一段のコスト競争力の強化と工事利益の向上に努めていくこととしている。また、開発事業やPFI事業、エンジニアリング事業・環境事業等の拡充・強化を進めるとともに、国内外の関係会社の業績改善と収益力向上を図っていく方針である。

併せて、技術開発を重点的かつ効率的に推進するとともに、管理部門の効率化と固定費・販管費の縮減、有利子負債の削減・株主資本の充実等に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っている。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産・有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合、または、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) P F I 事業に係る事業環境の変化

P F I 事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 繰延税金資産

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えているが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性がある。

(7) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、事業の遂行にあたり、これらを含む法令等に対する違反の有無に関わらず、何らかの原因において、当社グループに対する訴訟等が提起される可能性があるが、これらについて、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び顧客のニーズに対応し、受注並びに生産への貢献を目的に、建設事業の品質及び生産性向上のための技術をはじめとして、将来的なニーズを先取りする技術まで幅広い課題に関する研究開発活動を、大学、公共機関や他企業との共同研究も推進しながら、効率的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は100億円余であり、主な成果は次のとおりである。

(建設事業)

1. 当社

(1) 都市再生関連技術

① 都市インフラ関連

シールドトンネル関連では、土砂分離用振動フルイから発生する低周波振動低減装置を開発し、実工事での実証実験を行った。また、非開削で道路トンネルのランプ部を構築できる「太径曲線パイプルーフによる大断面地下空間非開削構築工法」、地上部分の占有幅を縮小し簡易に本線トンネルとランプ部を接合できる「合流シールド工法」及びシールド掘進を行いながら拡幅できる「部分拡幅シールド工法（VASARAシールド）」の機能向上を進めている。また、鉄道関連では低空頭・狭隘な場所での場所打ち杭の施工を可能とする「BCH（Bottom Circulation Hole）工法」を開発し、実工事への展開を進めている。さらに、交通渋滞の緩和に寄与する技術として、高輝度LEDを用い、道路の混雑状況に応じて車線等の路面表示を明示する「レーンライティングシステム」を開発した。

② 住宅・オフィス関連

全住戸まで用途に応じて複数の光ファイバを敷設し、将来の技術革新や居住者の多様なニーズにも柔軟に対応可能な「FTTH（Fiber To The Home）対応マンション・インターネットシステム」を開発した。また、ダブルオートロックによる正規の来訪者の入館手続きに、携帯電話上の2次元バーコードを用いた「来訪者入館システム」を開発し、実建物に適用した。

③ 都市環境・防災関連

大深度地下トンネルを対象とした「水幕式火災防災システム」の機能向上を進め、実工事への展開を図っている。また、建物の揺れを抑制する制震装置として、従来のオイルダンパの2倍以上の性能を持ち、大地震から風揺れまで対応できるHiDAXシリーズ（電力を必要としないローコスト型の「HiDAX-e」及び風揺れ対策用小電力型の「HiDAX-u」）を開発し、実建物に適用した。さらに、気象庁の緊急地震速報を用いて、長周期地震動によって懸念される石油タンクのスロッシングや建物の躯体・設備の健全性評価について、地震発生後即座に危険度等を評価し、情報を配信するリアルタイム防災システムを開発した。

(2) リニューアル関連技術

① 調査・診断・計画関連

社会資本機能の長期に亘る高効率な維持管理と説明責任能力向上を目的として、橋梁の最適な維持管理・補修計画を立案する「橋梁アセットマネジメントシステム」を開発し、機能向上を進めている。

② 材料・工法関連

トンネル崩落や覆工コンクリートの保守技術として、既存のコンクリートを超える変形性能を有する材料「高靱性FRC」を開発し、実工事への展開を進めている。また、建物の外側に、斜張橋に用いられるPC鋼材を配置し、既存の建物と一体化することによって耐震補強を行う「パラレル構法」を開発し、小学校校舎の耐震補強工事に適用した。

(3) 環境・エンジニアリング関連技術

① 土壌浄化関連

VOC対策として、自在ボーリング工法を応用した「エアースパーキング工法」に生物浄化の機能を追加した「バイオスパーキング工法」を実用化した。

② 廃棄物関連

産業廃棄物として場外搬出していたコンクリート廃材を、現場内でポーラス・コンクリート用の骨材としてリサイクルする工法を開発した。また、廃棄物最終処分場で万が一シートからの漏洩が確認された場合に、埋め立てた廃棄物を掘り返すことなく破損部の修復が可能な、ポリマー系の材料を使用した修復性遮水ライナーシステム「G E L F I Xシステム」を開発した。

③ 自然環境関連

ウェットランド（沿岸環境）の再生に寄与する技術として、代表的なウェットランド生物を対象とした「生息環境評価・予測技術」を開発した。

④ 農業・植物生産関連

施設園芸の先進国であるオランダより大規模温室の環境制御技術を導入し、国内の自然条件、法規制への適合とローコスト化を図り、日本最大の農業用温室に適用した。

(4) 設計・施工合理化関連技術

① 土木関連

NA TM工法における効果的なトンネル先受け工法として高浸透性注入材を用いた「シリカハード工法」及びコンクリート構造物の施工合理化のためのプレート定着型せん断補強鉄筋「Jフットバー」を開発し、実工事への展開を進めている。

② 建築関連

電子デバイス工場で問題となる化学物質（ケミカル）汚染評価技術として、クリーンルームと同様な環境で建材等から発生する極微量の化学成分の測定が可能な「ミニチュア・クリーン・チャンバー」を開発した。また、本装置を用いて、化学成分の発生が少ない低アウトガスシーリング材を開発し、販売を開始した。さらに、病院のMRI（磁気共鳴映像装置）を帯状の磁性材で囲むことで、透光性はあるが磁気は外部に漏れない「開放型磁気シールド技術」を開発し、実建物に適用した。

(5) 新材料・新構造関連技術

橋梁などの合理的構造を目指して開発した、圧縮強度 $150\text{N}/\text{mm}^2$ 以上かつ自己収縮を従来の高強度コンクリート以下に抑制した「低収縮型超高強度コンクリート」の機能向上を進め、技術提案型のプロジェクトに適用した。また、軽量コンクリートの施工性を高めるため、特殊増粘剤を用いてポンプ圧送性に優れた軽量コンクリート「ソフトクリート」を開発し、廃棄物処分場の造成工事に適用した。

2. 鹿島道路㈱

舗装に関連する新材料、新工法の開発

環境対応の「保水性舗装システム」、合理化施工対応の「舗装の平坦性向上」、道路アセットマネジメント対応の「基層の剥離防止対策」等について、実工事に適用しながら機能向上を進めている。また、環境対応の「大気浄化舗装」等を開発中である。

3. ケミカルグラウト㈱

地盤改良技術の開発

水平方向に所定径の円柱状改良体を造成できる「パラジェット工法」において、交差噴流技術と特殊な固練り材料を組み合わせることにより、改良部分の土砂と固化材を100%入れ替え、廃棄物を出さずに改良体の強度を任意に設定することが可能となった。

(開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、概ね年度当初の予想を上回る結果となった。すなわち、売上高については、当社における建設売上高の増加並びに大型開発プロジェクトの引渡し等により、3連結会計年度ぶりに増加となった。また、売上総利益については、海外連結子会社における建設事業の業績悪化等により減少となったものの、営業利益、経常利益については、販売費及び一般管理費の削減並びに営業外損益の改善等により、前連結会計年度比で増加となった。なお、当期純損益は、前連結会計年度では厚生年金基金の解散に伴う特別損失の計上等により44億円余の損失となったが、当連結会計年度においては、関係会社事業再編支援損失など合計244億円余の特別損失を計上したものの、132億円余の利益を確保している。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度において、「中期経営計画」に掲げた平成17年度の連結経常利益目標420億円を1年前倒して達成したが、新たに平成17年度予想としている連結経常利益500億円などの確保に向け、引き続き強力に取り組んでいく方針である。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は874億円余の収入となり、前連結会計年度から373億円余増加した。当連結会計年度においては、企業間信用（売上債権と仕入債務の差額）の減少が239億円余と前連結会計年度比558億円余悪化したことなどのキャッシュ・フロー悪化要因があったものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度から330億円余増加したほか、その他たな卸資産の減少が342億円余、未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加額が317億円余、それぞれ好転したことなどのキャッシュ・フロー改善要因により、大幅な収入超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の346億円余の支出超過に対して161億円余の収入超過に転じた。これは、前連結会計年度から貸付けによる支出が188億円余減少したほか、有価証券・投資有価証券の取得・売却等による収支が148億円余の収入超過と119億円余改善したこと等によるものである。なお、保有株式並びに不動産等の固定資産については、予め投資計画に織り込まれた投資をはじめとした支出があるものの、同時に資産効率化を図るべく、前連結会計年度に引き続き売却等を実施している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は時価発行公募増資による手取金344億円余を主因に66億円余の収入超過であったが、当連結会計年度は713億円余の支出超過に転じた。当連結会計年度における支出超過は、前連結会計年度に引き続き有利子負債を返済したことによる支出並びに配当金の支払等の支出があったこと等による。

営業活動によるキャッシュ・フロー並びに投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入を財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出超過に充当した上で、現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味し、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末残高から321億円余増加し、1,395億円余となった。

当社グループの財政政策としては、引き続き自己資本の充実並びに有利子負債の削減を推進し、財務体質の一層の改善を図っていく方針である。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として総額1,000億円のコミットメントライン契約を締結している。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比較して525億円余減少し、1兆8,177億円余となった。これは主として、その他たな卸資産の減少392億円余、未成工事支出金の減少331億円余並びに長期貸付金の減少230億円余によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して563億円余減少し、1兆5,829億円余となった。これは主として、有利子負債の減少674億円余並びに預り金の減少567億円余によるものである。

資本合計は、前連結会計年度末に比較して32億円余増加し、2,197億円余となった。これは主として、当期純利益の計上132億円余並びに株主配当金による利益剰余金の減少52億円余があったことによる。以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の11.6%から当連結会計年度末は12.1%に改善している。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内建設市場は、今後も需要の減少と競争の激化が避けられない見通しであり、建設各社を取り巻く経営環境は、中長期的に厳しい状況が続くものと予想される。

こうした中、当社グループでは、将来にわたって継続的な成長・発展を遂げていくため、さらなる収益力の強化と収益機会の拡大、固定費の削減、財務体質の一層の改善等を図り、安定した収益基盤の確立に努めていく方針である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、開発事業を中心に全体で135億円余の設備投資を実施した。

建設事業においては、当社における工事用機械の購入を中心とした31億円余の設備投資を含め、建設事業全体で54億円余の設備投資を実施した。

開発事業においては、鹿島リース㈱における賃貸事業用の商業施設の建設を中心に、開発事業全体として55億円余の設備投資を実施した。

その他の事業においては、事業用資産の購入を中心に、その他の事業全体として27億円余の設備投資を実施した。

上記設備投資の所要資金については、自己資金及び銀行借入等により賅っている。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。
2 上記のセグメント別の記載においては、「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都港区)	19,875	4,182	2,403,267 [13,489]	68,735	92,793	1,935
札幌支店 (札幌市中央区)	385	9	17,457 [2,432]	535	930	239
東北支店 (仙台市青葉区)	2,480	27	720,512 [2,854]	4,736	7,243	547
関東支店 (さいたま市中央区)	865	10	21,579 [7,956]	1,397	2,273	659
東京支店 (東京都港区)	1,479	43	11,840 [2,042]	1,285	2,807	1,813
横浜支店 (横浜市中区)	3,138	30	49,311 [1,560]	3,896	7,065	660
北陸支店 (新潟市)	956	64	13,511 [396]	1,812	2,833	298
名古屋支店 (名古屋市中区)	2,318	37	43,459 [228]	3,227	5,583	599
関西支店 (大阪市西区)	3,402	17	65,794 [2,120]	8,124	11,544	1,059
広島支店 (広島市中区)	1,691	34	33,133 [—]	7,883	9,609	352
四国支店 (高松市)	954	5	7,756 [—]	935	1,896	163
九州支店 (福岡市博多区)	485	25	8,668 [990]	1,260	1,770	423
建築設計本部 (東京都港区)	167	20	— [—]	—	187	541
開発事業本部 (東京都千代田区)	43,323	1	1,035,205 [—]	33,435	76,760	172

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
鹿島道路㈱ 本店 (東京都文京区)	建設事業	2,363	1,246	71,856 〔―〕	2,242	5,852	180
大興物産㈱ 本社 (東京都千代田区)	建設事業	328	139	7,233 〔―〕	199	666	50
鹿島リース㈱ 本社 (東京都港区)	その他の事業	14,349	2,967	12,337 〔―〕	594	17,911	29

(3) 在外子会社

平成16年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
カジマ ユー エス エー インコーポレ ーテッド (New York U.S.A.) 傘下2社	建設事業 開発事業	1,853	1,148	971,248 〔3,297〕	460	3,461	214
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ (Amstelveen Holland) 傘下3社	建設事業 開発事業 その他の事業	11,977	135	659,948 〔―〕	371	12,484	40
カジマ オーバーシ ーズ アジア ピー ティー イー リミテ ッド (Singapore) 傘下1社	開発事業	11,987	278	188,185 〔―〕	3,510	15,776	536

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は建設事業の他に開発事業並びにその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は7,333百万円であり、賃借中の土地の面積については、〔 〕内に外書きで記載している。
 4 土地及び建物のうち賃貸中の主なものとして、以下のものがある。

会社名 事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
鹿島建設㈱		
東北支店	603,559	9,541
関西支店	55,408	43,008
広島支店	23,491	10,904
開発事業本部	1,035,205	254,500
鹿島リース㈱		
本社	12,337	117,135
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド 傘下1社	188,185	143,400

5 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

会社名 事業所	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積又は数量 (㎡)	賃借又は リース期間 (年)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	備考
鹿島建設㈱						
本社	建設事業	事業用事務所ビル	延床 16,262	8	476	賃借
東北支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 8,222	10	152	賃借
関東支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 3,809	5	301	賃借
名古屋支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 10,477	10	252	賃借
広島支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 6,653	10	148	賃借
〃	開発事業	賃貸用事務所ビル	延床 53,892	10	481	賃借
四国支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 5,179	10	117	賃借
九州支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 8,060	10	169	賃借
建築設計本部	建設事業	事業用事務所ビル	延床 11,995	8	645	賃借
開発事業本部	開発事業	賃貸用事務所ビル	延床 29,232	2~10	746	賃借
大興物産㈱						
本社	建設事業	事業用事務所ビル	延床 2,423	5	161	賃借
鹿島リース㈱						
本社	その他の事業	賃貸用事務所ビル	延床 16,467	2~20	621	賃借
〃	その他の事業	賃貸用土地	117,262	9~30	602	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、将来の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。

(建設事業)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
鹿島建設㈱ (仮称)新別館ビル (東京都港区)	建物等	11,334	72	自己資金	平成17年3月着手 平成19年3月完成予定

(開発事業)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
鹿島八重洲開発㈱ (仮称)八重洲南口開発計画 (東京都千代田区)	建物・土地	45,000	27,347	銀行借入	平成11年2月着手 平成19年8月完成予定

(その他の事業)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,920,000,000
計	1,920,000,000

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より580,000,000株増加し、2,500,000,000株となった。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 ロンドン証券取引所	—
計	1,057,312,022	1,057,312,022	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月1日	96,000,000	1,057,312,022	17,376,000	81,447,203	17,337,600	49,485,062

(注) 平成15年10月31日を払込期日とする一般募集による新株式発行により増加
新株式の発行形態：有償、発行価額：361.60円、資本組入額：181円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	147	45	782	353	11	56,983	58,321	—
所有株式数(単元)	0	436,830	7,822	118,330	159,413	27	327,160	1,049,582	7,730,022
所有株式数の割合(%)	0.00	41.62	0.75	11.27	15.19	0.00	31.17	100	—

(注) 1 自己株式1,545,564株は、「個人その他」に1,545単元及び「単元未満株式の状況」に564株含めて記載している。

なお、自己株式1,545,564株は、株主名簿上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有株式数は、1,542,564株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が49単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1の8の11	129,056	12.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	115,590	10.93
鹿島昭一	東京都港区南麻布4の11の65	31,369	2.97
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂1の2の7	25,907	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1の1の2	17,742	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1の8の11	15,818	1.50
財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂6の5の30	14,470	1.37
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1の8の12	13,666	1.29
渥美伊都子	東京都文京区関口3の5の8	13,327	1.26
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1の8の12	13,225	1.25
計	—	390,172	36.90

(注) 1 ユーエフジェイ信託銀行株式会社、ユーエフジェイパートナーズ投信株式会社、ユーエフジェイアセットマネジメント株式会社及びユーエフジェイつばさ証券株式会社から平成16年5月13日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成16年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユーエフジェイ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の4の3	22,609	2.14
ユーエフジェイパートナーズ投信株式会社	東京都中央区日本橋2の3の4	1,842	0.17
ユーエフジェイアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋室町3の2の15	12,887	1.22
ユーエフジェイつばさ証券株式会社	東京都千代田区大手町1の1の3	283	0.03
計	—	37,621	3.56

2 三井アセット信託銀行株式会社及びCMTBエクイティインベストメンツ株式会社から平成16年9月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成16年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3の23の1	46,661	4.41
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝3の23の1	1,823	0.17
計	—	48,484	4.59

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 6,419,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 1,043,163,000	1,043,111	—
単元未満株式	普通株式 7,730,022	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022	—	—
総株主の議決権	—	1,043,111	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式1,542,000株及び鹿島道路株式会社が退職給付信託に拠出した当社株式4,877,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式49,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式3,000株が含まれている。

なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1の2の7	1,542,000	—	1,542,000	0.15
鹿島道路株式会社	東京都文京区後楽1の7の27	—	4,877,000	4,877,000	0.46
計	—	1,542,000	4,877,000	6,419,000	0.61

- (注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に含まれている。
- 2 鹿島道路株式会社は、当社株式4,877,000株を退職給付信託に拠出しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1の8の11)名義の当社株式につき、議決権行使に関する指図を行うことができるが、当該株式は商法第241条第3項に規定する株式であり議決権は有しない。
なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社(大阪市中央区北浜4の5の33)から再信託を受けている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

(1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため、内部留保資金を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。

当事業年度は、当初予定より1円増配し、1株当たり年6円の普通配当(うち中間配当2円50銭)を実施することとした。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	365	469	390	477	469
最低(円)	238	295	216	218	335

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	407	449	441	465	458	469
最低(円)	358	396	403	430	418	430

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		石川 六郎	大正14年11月5日生	昭和23年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 同 年同月 運輸省勤務、日本国有鉄道技師 同 30年1月 当社取締役 同 31年1月 当社常務取締役 同 32年7月 当社代表取締役専務取締役 同 34年3月 当社代表取締役副社長 同 52年3月 工学博士 同 53年2月 当社代表取締役社長 同 59年1月 鹿島リース株式会社代表取締役会長 同 年2月 当社代表取締役会長 同 61年11月 カジマ ユー エス エー インコーポレー テッド取締役会長 同 63年1月 カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ取締役会 長 平成6年6月 当社代表取締役名誉会長(現任)	9,839
代表取締役 会長		梅田 貞夫	昭和9年3月29日生	昭和33年3月 京都大学工学部土木工学科卒業 同 35年3月 京都大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 同 62年2月 当社秘書役 平成元年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼務 同 3年4月 当社建設総事業本部企画本部副本部長兼 務 同 年6月 当社常務取締役 同 4年2月 当社専務取締役 同 年3月 当社建設総事業本部営業本部長 同 6年6月 当社代表取締役副社長、関西担当 同 8年6月 当社代表取締役社長、建設総事業本部長 同 11年6月 当社建設総事業本部海外事業本部長兼務 同 12年10月 当社海外事業本部長 同 13年3月 工学博士 同 17年6月 当社代表取締役会長(現任)	10
代表取締役 社長	執行役員社長	中村 満義	昭和18年3月15日生	昭和40年3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業 同 年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報室長 同 8年6月 当社取締役 同 11年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本 部営業担当 同 12年10月 当社営業本部営業担当 同 14年6月 当社専務取締役、営業本部長兼関西営業 本部長 同 17年6月 当社代表取締役社長(現任)兼執行役員社 長(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員副社長 土木担当、環境本部、原子力部(土木)、機械部管掌	川 合 勝	昭和13年7月10日生	昭和36年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 同 年同月 当社入社 平成4年3月 当社秘書役 同 年6月 当社取締役 同 6年6月 当社常務取締役、企画担当 同 7年6月 当社建設総事業本部営業第二本部長 同 8年6月 当社専務取締役 同 9年6月 当社建設総事業本部土木技術本部長 同 10年6月 当社代表取締役副社長、土木(現任)、機械、安全衛生、建設公害防止担当 同 11年6月 当社建設総事業本部土木技術本部長 同 15年6月 当社環境担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼執行役員副社長(現任)、環境本部(現任)、原子力部(土木)(現任)、機械部管掌(現任)	7
代表取締役	執行役員副社長 企画本部長、CSR担当、秘書室、監査部、新事業開発部、関連事業部、ITソリューション部管掌	渥 美 直 紀	昭和24年11月29日生	昭和48年3月 慶応義塾大学法学部法律学科卒業 同 52年3月 慶応義塾大学大学院法律学研究科修了 同 61年7月 当社参与 平成7年6月 当社取締役、営業担当 同 年同月 大興物産株式会社代表取締役会長 同 8年6月 当社建設総事業本部営業本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部営業担当 同 11年6月 当社建設総事業本部営業本部営業企画担当 同 12年6月 当社専務取締役 同 年10月 当社営業本部営業企画担当 同 13年6月 当社経営企画担当 同 14年6月 当社代表取締役副社長、秘書室、人事、監査担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼執行役員副社長(現任)、企画本部長(現任)、CSR担当(現任)、秘書室(現任)、監査部(現任)、新事業開発部(現任)、関連事業部(現任)、ITソリューション部管掌(現任)	1,732
代表取締役	執行役員副社長 建築担当、開発事業本部、エンジニアリング本部、原子力部(建築)、海外法人統括部管掌	南 谷 修	昭和13年2月14日生	昭和35年3月 日本大学工学部建築学科卒業 同 年4月 当社入社 平成5年1月 当社建設総事業本部横浜支店副支店長兼建築部長 同 8年6月 当社取締役、建設総事業本部横浜支店長 同 10年6月 当社常務取締役 同 12年10月 当社横浜支店長 同 13年6月 当社専務取締役 同 14年6月 当社代表取締役副社長、建築技術本部長、開発事業、安全衛生・建設公害防止担当 同 15年6月 当社建築(現任)、エンジニアリング担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼執行役員副社長(現任)、開発事業本部(現任)、エンジニアリング本部(現任)、原子力部(建築)(現任)、海外法人統括部管掌(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	鹿島 昭一	昭和5年8月12日生	昭和28年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 年4月 当社取締役 同 32年6月 ハーバード大学大学院建築科卒業 同 34年3月 当社代表取締役副社長 同 53年2月 当社代表取締役副会長 同 59年2月 当社代表取締役社長 同 61年3月 工学博士 同 年12月 カジマ ユー エス エー インコーポレー テッド取締役社長 平成元年11月 カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ取締役社 長 同 2年6月 当社代表取締役副会長 同 4年5月 カジマ オーバーシーズ アジア ビー テ ィー イー リミテッド取締役会長 同 6年6月 当社取締役(現任)、相談役(現任)	31,369
取締役	執行役員副社長 東京事業本部長 兼東京建築支店 長	大神 清	昭和13年10月2日生	昭和36年3月 九州大学工学部建築学科卒業 同 年同月 当社入社 平成6年6月 当社建設総事業本部九州支店副支店長 同 8年6月 当社取締役、建設総事業本部九州支店長 同 10年6月 当社常務取締役 同 11年6月 当社建設総事業本部東京支店副支店長 同 12年6月 当社専務取締役、建設総事業本部東京支 店長 同 年10月 当社東京支店長 同 15年6月 当社代表取締役副社長 同 17年6月 当社取締役(現任)兼執行役員副社長(現 任)、東京事業本部長(現任)兼東京建築 支店長(現任)	6
取締役	専務執行役員 総務・人事本 部長、安全衛 生・環境管理 担当、広報室 管掌	網倉 和仁	昭和14年3月10日生	昭和36年3月 日本大学法学部新聞学科卒業 同 年同月 当社入社 同 61年1月 当社広報室長 平成5年6月 当社取締役 同 7年6月 当社常務取締役、総務本部副本部長兼総 務部長 同 9年6月 当社専務取締役、総務本部長 同 10年6月 当社資材、管財担当 同 13年4月 当社企業行動監理、総務、法務担当 同 15年6月 当社広報担当 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現 任)、総務・人事本部長(現任)、安全衛 生・環境管理担当(現任)、広報室管掌 (現任)	10
取締役	専務執行役員 財務本部長	秋山 豪	昭和16年2月3日生	昭和39年3月 学習院大学政経学部経済学科卒業 同 年4月 当社入社 平成6年6月 当社資金部長 同 7年6月 当社取締役 同 年9月 当社財務本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役 同 11年6月 当社財務本部長 同 12年6月 当社専務取締役 同 13年4月 当社財務管理、主計、資金担当 同 15年6月 当社財務本部長(現任) 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 海外支店長、 土木担当	富岡 征一郎	昭和16年8月23日生	昭和43年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 同 年4月 当社入社 平成6年6月 当社建設総事業本部海外事業本部副本部長兼営業統括部長 同 8年6月 当社取締役、建設総事業本部営業第二本部副本部長兼河川道路部長 同 10年6月 当社建設総事業本部海外事業本部担当 同 11年6月 当社常務取締役、企画本部長 同 12年10月 当社海外事業本部担当 同 13年4月 当社品質・環境マネジメント、経営企画担当 同 年6月 当社土木技術本部長、海外事業本部直轄事業担当 同 14年6月 当社専務取締役 同 15年6月 当社企画本部長 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、海外支店長(現任)、土木担当(現任)	12
取締役	専務執行役員 建築管理本部長	金子 宏	昭和16年5月2日生	昭和40年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 42年3月 東京大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 平成10年6月 当社企画本部次長兼建築企画部長 同 12年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼建築企画部長 同 13年4月 当社建築企画部長 同 14年6月 当社常務取締役 同 15年6月 当社専務取締役、建築管理本部長(現任) 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)	12
取締役	専務執行役員 土木管理本部長	中洞 好博	昭和15年3月22日生	昭和37年3月 東京農工大学農学部農業土木学科卒業 同 年4月 当社入社 平成8年6月 当社建設総事業本部土木技術本部副本部長兼工務部長 同 9年6月 当社取締役 同 10年6月 当社建設総事業本部土木技術本部長 同 11年6月 当社常務取締役、建設総事業本部東北支店長 同 12年10月 当社東北支店長 同 15年6月 当社土木管理本部長(現任)兼土木工務部長 同 16年6月 当社専務取締役 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)	15
取締役	専務執行役員 営業本部長	石川 洋	昭和34年3月9日生	昭和60年3月 成蹊大学経済学部経済学科卒業 同 年4月 株式会社西武百貨店入社 平成元年7月 当社参与 同 9年6月 鹿島リース株式会社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役、建設総事業本部営業本部副本部長兼企画本部 同 年10月 当社営業本部副本部長兼企画本部 同 14年6月 当社常務取締役、営業担当 同 16年6月 当社専務取締役 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、営業本部長(現任)	255

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高 原 浩 三	昭和14年9月15日生	昭和39年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 平成4年6月 株式会社住友銀行常任監査役 同 7年6月 当社取締役、総合企画本部副本部長 同 年10月 当社企画本部副本部長 同 8年6月 当社建設総事業本部営業本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部営業担当 同 12年10月 当社営業本部営業担当 同 13年6月 当社常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		畠 中 達 夫	昭和18年3月19日生	昭和41年3月 東京大学法学部公法学科卒業 同 年4月 当社入社 平成8年6月 当社秘書役 同 9年6月 当社取締役 同 13年6月 当社常務取締役、新事業開発、関連事業担当 同 15年6月 当社常勤監査役(現任)	3
常勤監査役		青 木 昭	昭和18年7月10日生	昭和42年3月 中央大学商学部会計学科卒業 同 37年4月 当社入社 平成12年10月 当社関連事業部長 同 15年6月 当社常勤監査役(現任)	11
監査役		荒 木 浩	昭和6年4月18日生	昭和29年3月 東京大学法学部政治学科卒業 平成5年6月 東京電力株式会社代表取締役社長 同 6年6月 社団法人経済同友会副代表幹事 同 11年5月 社団法人経済団体連合会副会長 同 年6月 東京電力株式会社代表取締役会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 同 年9月 東京電力株式会社顧問(現任) 同 16年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		小 堀 樹	昭和6年2月8日生	昭和31年3月 東京大学法学部公法学科卒業 同 35年4月 弁護士登録 同 50年10月 法務省人権擁護委員 平成3年4月 東京弁護士会会長 同 9年4月 法務省法制審議会委員 同 10年2月 金融危機管理審査委員会委員 同 年4月 日本弁護士連合会会長 同 13年6月 当社監査役(現任) 同 15年4月 財団法人法律扶助協会会長(現任)	—
計					43,325

(注) 1 代表取締役名誉会長石川六郎と、取締役鹿島昭一は義理の兄弟であり、同名誉会長と、取締役石川 洋は親子である。

2 監査役荒木 浩及び小堀 樹は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」である。

3 当社は、業務執行の一層の迅速化・効率化を図るため、平成17年6月29日付で執行役員制度を導入した。執行役員は以下のとおりである。

(※印は取締役兼務者)

役職	氏名	担当
※執行役員社長	中 村 満 義	
※執行役員副社長	川 合 勝	土木担当、環境本部、原子力部(土木)、機械部管掌
※執行役員副社長	渥 美 直 紀	企画本部長、CSR担当、秘書室、監査部、新事業開発部、関連事業部、ITソリューション部管掌
※執行役員副社長	南 谷 修	建築担当、開発事業本部、エンジニアリング本部、原子力部(建築)、海外法人統括部管掌
※執行役員副社長	大 神 清	東京事業本部長 兼 東京建築支店長
※専務執行役員	網 倉 和 仁	総務・人事本部長、安全衛生・環境管理担当、広報室管掌
※専務執行役員	秋 山 豪	財務本部長
※専務執行役員	富 岡 征一郎	海外支店長、土木担当
※専務執行役員	金 子 宏	建築管理本部長

役職	氏名	担当
※専務執行役員	中 洞 好 博	土木管理本部長
※専務執行役員	石 川 洋	営業本部長
専務執行役員	廣 田 良 輔	営業担当
専務執行役員	大 橋 欣 治	研究・技術開発本部長 兼 技術研究所長
専務執行役員	五十殿 侑 弘	建築設計担当 兼 小堀研究室
専務執行役員	岡 本 章	エンジニアリング本部長、建築設計担当
専務執行役員	西 尾 孝 彦	営業担当
専務執行役員	池 端 登	関西支店長
常務執行役員	中 野 征 助	名古屋支店長
常務執行役員	平 田 光 宏	九州支店長
常務執行役員	田 村 至 敏	営業担当
常務執行役員	徳 田 尚 志	北陸支店長
常務執行役員	安 田 巨摩男	営業担当
常務執行役員	星 埜 弘 明	海外法人統括部担当
常務執行役員	滝 田 裕 久	環境本部長
常務執行役員	染 谷 香	財務本部副本部長 兼 財務企画室長 兼 秘書室
常務執行役員	森 光 康 夫	関東支店長
常務執行役員	峯 尾 隆 二	東京土木支店羽田再拡張D滑走路建設工事担当
常務執行役員	柳 沢 國 男	東京建築支店副支店長
常務執行役員	村 田 曄 昭	土木営業本部長
常務執行役員	服 部 厚 志	東京建築支店副支店長
常務執行役員	山 口 皓 章	開発事業本部長
常務執行役員	山 本 敏 夫	建築設計本部長
執行役員	小 谷 健 一	土木管理本部副本部長 兼 土木企画部長
執行役員	石 川 元 道	総務・人事本部総務部長、総合事務センター管掌
執行役員	土 屋 進	営業担当
執行役員	日名子 喬	営業本部副本部長
執行役員	門 馬 卓	企画本部総合企画室長 兼 経営管理部長
執行役員	赤 沼 聖 吾	東北支店長
執行役員	工 藤 公 健	札幌支店長
執行役員	木 戸 徹	関西支店副支店長
執行役員	市 橋 義 臣	広島支店長
執行役員	住 吉 正 信	関西支店副支店長
執行役員	林 暁	東京事業本部次長
執行役員	田 代 民 治	東京土木支店長
執行役員	岡 部 信 宣	関東支店副支店長
執行役員	林 幸 雄	建築設計本部副本部長
執行役員	山 本 正 明	土木設計本部長
執行役員	石 井 日出男	営業本部副本部長
執行役員	永 田 賢 了	建築管理本部副本部長
執行役員	長谷川 俊 雄	建築設計本部副本部長
執行役員	内 藤 徹	営業本部副本部長
執行役員	押 味 至 一	横浜支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるべく、経営の意思決定と執行における透明性・公正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めている。

なお、経営の一層の効率化・迅速化に向け、本年6月開催の定時株主総会を経て、取締役会の改革と執行役員制度の導入を柱とした経営機構改革を実施している。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会

当事業年度末において、当社では、取締役50名から構成される取締役会により、経営に係る重要事項に関する審議・決定等を行うとともに、各取締役が特定の業務、部門の責任者として業務執行を担当する体制を採っている。

監査役会

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む5名で構成されている。社外監査役と当社との間取引等の特別の利害関係はない。監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席するとともに、監査部及び会計監査人と緊密な連携を保つことにより、実効性の高い監査を実施している。

監査部

監査部を設置し、監査役監査及び会計監査人監査とは独立した立場から、会計処理・業務処理等に関する適正性・妥当性等につき、関係会社を含めて随時必要な内部監査を実施している。

会計監査人

当社は、商法特例法上の監査及び証券取引法上の監査のため、監査法人トーマツと監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数（継続監査年数）及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員：青木良夫

油谷成恒（8年）

※（ ）内は継続監査年数が7年を超える場合の継続監査年数

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 2名

なお、経営・監督機能と業務執行機能の分離・強化を図るべく、本年6月開催の定時株主総会后、以下の事項について改革を実施している。

① 取締役会の改革・執行役員制度の導入

執行役員制度を導入すると同時に、定款の見直しを行い、取締役の員数をこれまでの55名以内から20名以内に削減した。

取締役会は、従来どおり原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項等に関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っていくこととしている。なお、取締役の員数は当報告書の提出日現在14名であり、任期は従来どおり2年としている。

執行役員の員数は当報告書の提出日現在52名であり、業務執行に係る責任の明確化並びに機動性の確保を図るべく、任期は1年としている。なお、社長をはじめとする一部の執行役員については、取締役が兼務している。

② 会議体の再編

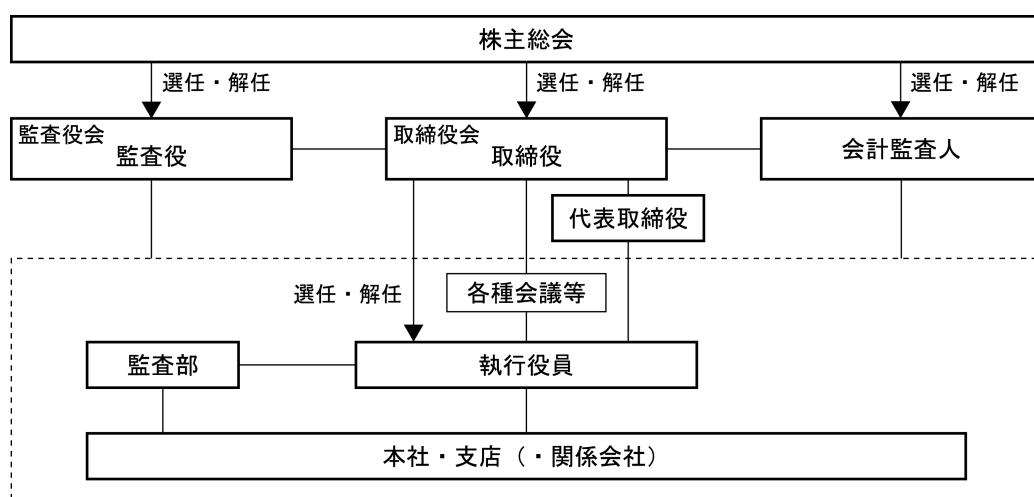
取締役会、監査役会等に加え、新たに「経営会議」と「特別役員会議」を設置した。

「経営会議」は、取締役及び一部の監査役・執行役員から構成し、経営上の重要課題について審議・報告等を行うこととしている。

「特別役員会議」は、取締役、監査役及び執行役員から構成し、取締役会・経営会議での決議・報告事項を周知するとともに、業務執行状況の報告・評価等を行うこととしている。

なお、取締役会の議長は会長が、経営会議及び特別役員会議の議長は社長が担うこととし、それぞれ意思決定及び監督機能と全般的な業務執行に責任を持つ体制としている。

当報告書の提出日現在における当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制のしくみは下図のとおりである。



(2) リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員・部署、社内横断的な委員会組織等によるリスクの予防・管理を実施するとともに、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。なお、コンプライアンスのさらなる強化を図るとともに、企業の社会的責任（CSR）をより広く果たしていくため、昨年12月に社内「企業行動規範」の見直しを行い、その周知・徹底に努めるとともに、今般、専任部署として、総務・人事本部内に「コンプライアンス室」を、企画本部内に「CSR推進室」をそれぞれ設置した。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役に對し1,132百万円、監査役に對し99百万円である。この報酬のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額として146百万円を支払っている。また、株主総会決議に基づく役員退職慰労金は、取締役に對し86百万円、監査役に對し34百万円である。なお、当事業年度中に、利益処分による取締役への賞与は支給していない。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりである。

- ・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 48百万円
- ・ 上記以外の報酬 2百万円

(5) 情報開示に対する取り組み

積極的なIR・広報活動等による適時・適切な会社情報の開示等に努めている。

なお、今般、専任部署として、企画本部内に「IR室」を設置した。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		108,482		140,664	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※3※7	382,691		455,516	
有価証券		129		227	
未成工事支出金		178,020		144,894	
その他たな卸資産	※3	231,248		191,953	
繰延税金資産		76,270		79,551	
その他	※3	146,317		110,602	
貸倒引当金		△13,441		△8,341	
流動資産合計		1,109,719	59.3	1,115,069	61.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※1	160,978		143,997	
機械・運搬具・ 工具器具備品	※1	17,024		16,224	
土地	※2※3	170,012		157,124	
建設仮勘定		29,814		29,932	
その他	※1	973		958	
有形固定資産合計		378,804		348,237	
2 無形固定資産					
		12,477		11,579	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3※4 ※5	227,678		225,684	
長期貸付金	※3	50,791		27,733	
長期繰延税金資産		54,775		39,740	
その他	※2※3 ※5	96,867		83,712	
貸倒引当金		△60,836		△34,027	
投資その他の資産 合計		369,277		342,842	
固定資産合計		760,559	40.7	702,660	38.7
資産合計		1,870,279	100	1,817,729	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		461,847		519,351	
短期借入金	※3	180,954		150,956	
コマーシャル・ペーパー		44,000		26,000	
一年以内償還の社債		29,626		55,306	
未払法人税等		3,144		4,657	
未成工事受入金		155,902		172,644	
開発事業等受入金		76,713		64,224	
預り金		144,441		—	
完成工事補償引当金		706		614	
工事損失引当金		—		3,920	
その他		75,157		173,817	
流動負債合計		1,172,494	62.7	1,171,495	64.5
II 固定負債					
社債		119,623		93,755	
長期借入金	※3	169,057		149,801	
土地再評価に係る 繰延税金負債	※2	12,108		16,104	
退職給付引当金		66,105		62,870	
役員退職慰労引当金		5,307		5,795	
開発事業関連損失引当金		19,824		20,439	
持分法適用に伴う負債		12,211		6,022	
連結調整勘定		468		19	
その他	※3	62,094		56,657	
固定負債合計		466,800	24.9	411,465	22.6
負債合計		1,639,295	87.6	1,582,960	87.1
(少数株主持分)					
少数株主持分	※2	14,474	0.8	15,027	0.8
(資本の部)					
I 資本金	※8	81,447	4.4	81,447	4.5
II 資本剰余金		49,485	2.6	49,485	2.7
III 利益剰余金		30,107	1.6	30,665	1.7
IV 土地再評価差額金	※2	13,773	0.7	21,061	1.2
V その他有価証券評価差額金		44,924	2.4	40,997	2.2
VI 為替換算調整勘定		△1,910	△0.1	△2,412	△0.1
VII 自己株式	※9	△1,317	△0.0	△1,502	△0.1
資本合計		216,509	11.6	219,741	12.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,870,279	100	1,817,729	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		1,317,382		1,375,803	
完成工事高					
開発事業等売上高		304,377	1,621,760	311,576	1,687,379
II 売上原価					
完成工事原価	※2	1,211,639		1,273,132	
開発事業等売上原価		263,864	1,475,503	271,743	1,544,875
売上総利益					
完成工事総利益		105,742		102,671	
開発事業等総利益		40,513	146,256	39,833	142,504
III 販売費及び一般管理費	※1※2		99,837		95,389
営業利益			46,418		47,114
IV 営業外収益					
受取利息		2,398		1,280	
受取配当金		2,469		2,960	
連結調整勘定償却額		455		455	
持分法による投資利益		494		2,190	
開発事業出資利益		1,424		3,411	
その他		3,398	10,639	4,407	14,704
V 営業外費用					
支払利息		10,389		8,232	
貸倒引当金繰入額		4,975		2,998	
その他		3,944	19,308	3,334	14,565
経常利益			37,749		47,253
VI 特別利益					
固定資産売却益	※3	3,697		2,324	
投資有価証券売却益		4,861	8,559	10,856	13,180
VII 特別損失					
固定資産売却損	※4	1,687		1,874	
固定資産除却損	※5	491		925	
投資有価証券売却損		121		360	
投資有価証券評価損		496		890	
出資金評価損		—		242	
関係会社事業再編支援損失	※6	—		15,310	
減損損失	※7	—		1,771	
開発事業関連損失引当金繰入額		6,774		1,858	
厚生年金基金解散に伴う損失		33,483		—	
係争和解金		340		400	
災害損失負担金		—	43,396	836	24,469
税金等調整前当期純利益			2,913		35,965
法人税、住民税及び事業税		2,790		3,719	
法人税等調整額		5,120	7,911	18,378	22,097
少数株主利益			—		647
少数株主損失			523		—
当期純利益			—		13,219
当期純損失			4,474	△0.3	—

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			32,147		49,485
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		17,337	17,337	—	—
III 資本剰余金期末残高			49,485		49,485
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			39,332		30,107
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—		13,219	
土地再評価差額金取崩額		120	120	—	13,219
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		4,474		—	
株主配当金		4,777		5,256	
役員賞与金		—		116	
(うち監査役賞与金)		(—)		(1)	
取締役賞与金		93		—	
土地再評価差額金取崩額		—	9,345	7,288	12,661
IV 利益剰余金期末残高			30,107		30,665

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,913	35,965
減価償却費		20,151	20,612
減損損失		—	1,771
連結調整勘定償却額		△455	△455
貸倒引当金の増加・減少(△)額		5,751	82
工事損失引当金の増加・減少(△)額		—	3,920
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△23,077	△3,234
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		—	488
受取利息及び受取配当金		△4,867	△4,240
支払利息		10,389	8,232
為替差損・益(△)		△174	△454
持分法による投資損失・利益(△)		△494	△2,190
固定資産除売却損・益(△)		△1,519	475
投資有価証券売却損・益(△)		△4,740	△10,496
投資有価証券評価損		496	890
関係会社事業再編支援損失		—	15,310
開発事業関連損失引当金の増加・減少(△)額		6,774	614
取締役賞与金の支払額		△109	△122
売上債権の減少・増加(△)額		91,814	△80,978
未成工事支出金の減少・増加(△)額		18,456	32,194
その他たな卸資産の減少・増加(△)額		11,096	45,360
仕入債務の増加・減少(△)額		△59,857	57,061
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加・減少(△)額		△27,362	4,370
預り金の増加・減少(△)額		△38,710	—
その他		53,324	△17,005
小計		59,800	108,171
利息及び配当金の受取額		4,743	4,348
利息の支払額		△10,845	△8,284
関係会社事業再編支援による支出		—	△15,310
法人税等の支払額		△3,596	△1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,102	87,489

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少・増加(△)額		3,635	△60
有価証券の取得による支出		△109	△109
有価証券の売却等による収入		320	130
有形固定資産の取得による支出		△22,173	△12,157
有形固定資産の売却による収入		16,675	15,116
無形固定資産の取得による支出		△1,241	△1,101
投資有価証券の取得による支出		△15,491	△8,706
投資有価証券の売却等による収入		18,171	23,574
貸付けによる支出		△34,094	△15,285
貸付金の回収による収入		7,804	9,310
出資による支出		△6,213	△5,800
出資金の回収による収入		—	1,918
その他		△1,934	9,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,650	16,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額		35,130	△49,910
コマーシャル・ペーパー発行額の 純増加・減少(△)額		△10,000	△18,000
長期借入れによる収入		64,299	72,202
長期借入金の返済による支出		△90,167	△70,360
社債の発行による収入		25,372	35,993
社債の償還による支出		△47,497	△35,739
株式の発行による収入		34,478	—
自己株式の取得による支出		△70	△185
配当金の支払額		△4,777	△5,256
少数株主への配当金の支払額		△100	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,666	△71,359
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,387	△38
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		20,731	32,196
VI 現金及び現金同等物の期首残高		86,745	107,476
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△75
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		107,476	139,597

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 78社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度より、カジマヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社4社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社8社について、株式の売却により関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法を適用することとした。なお、カジマユーエスエーインコーポレーテッドの連結子会社1社及びカジマヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社1社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社数 71社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度より、カジマヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社2社については株式の売却により関連会社となり、また、子会社1社については重要性がなくなったため、連結の範囲から除外し持分法を適用することとした。なお、カジマユーエスエーインコーポレーテッドの連結子会社1社及びカジマヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社3社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) すべての非連結子会社(65社)及び関連会社(48社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。 主要な関連会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度より、株式の取得により子会社となった3社及び関連会社となった7社、出資により子会社となった1社、株式の売却により連結の範囲から除外した関連会社8社について、新たに持分法を適用している。また、支配力基準により新たに関連会社から子会社となった5社については、従来どおり持分法を適用している。なお、清算を完了した関連会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 持分法適用会社の投資差額の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>(1) すべての非連結子会社(62社)及び関連会社(58社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。 主要な関連会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度より、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった11社、株式の売却等により連結の範囲から除外した子会社1社及び関連会社2社について、新たに持分法を適用している。また、子会社2社が合併し1社に統合された。なお、清算を完了した子会社4社、株式を売却した関連会社3社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ並びにカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他63社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。	連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ並びにカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他57社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、低価法を適用している。</p> <p>時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) その他 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
b デリバティブ	原則として時価法	同左
c たな卸資産		
未成工事支出金	個別法 原価法	同左
その他たな卸資産		
販売用不動産	個別法 原価法	同左
開発事業等支出金	個別法 原価法	同左
材料貯蔵品	移動平均法 原価法 (ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。)	同左 (ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
a 有形固定資産の減価償却の方法	国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。	同左
b 繰延資産の処理方法	新株発行費等は、支出時に全額費用として処理している。	社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
a 貸倒引当金	国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。	同左
b 工事損失引当金	—————	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。 なお、前連結会計年度末は、未引渡工事の損失見込額(2,200百万円)を未成工事支出金から控除していたが、リサーチ・センター審理情報〔NO.21〕(平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当連結会計年度末より工事損失引当金として表示している。
c 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。 一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 (追加情報) 当社は、平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金の解散による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っている。 なお、この解散に伴う損失33,483百万円を、「厚生年金基金解散に伴う損失」として、特別損失に計上している。 また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。 一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
d 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。	同左
e 開発事業関連損失引当金	開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、連結会計年度末における損失見込額を計上している。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		
a ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。	同左
b ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金、外貨建社債及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 先渡契約 その他有価証券	同左
c ヘッジ方針	主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。	同左
d ヘッジ有効性評価の方法	為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。 なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。 金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
e その他	<p>その他有価証券の先渡契約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘柄、対象株式数が一致しており、ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動を相殺することを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
a 完成工事高の計上基準	<p>請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、すべての工事について工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は758,461百万円である。</p>	<p>請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は875,455百万円である。</p>
b 支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記	<p>支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産及び建物・構築物の取得原価に算入している。</p> <p>なお、当連結会計年度算入額は1,070百万円である。</p> <p>税抜方式によっている。</p>	<p>支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。</p> <p>なお、当連結会計年度算入額は587百万円である。</p> <p>同左</p>
c 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理		
d 連結納税制度の適用	当連結会計年度から連結納税制度を適用している。	連結納税制度を適用している。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、税金等調整前当期純利益は1,771百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>「立替金」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「立替金」は81,550百万円である。</p>	—————												
<p>有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来有形固定資産に対する控除科目として一括して掲記していたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、減価償却累計額は注記事項とする方法に変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については、以下のとおりとなる。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">169,636</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,801</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">173,588</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">34,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,304</td> </tr> </table>	建物・構築物	169,636	機械・運搬具・工具器具備品	21,801	土地	173,588	建設仮勘定	34,534	その他	743	有形固定資産合計	400,304	—————
建物・構築物	169,636												
機械・運搬具・工具器具備品	21,801												
土地	173,588												
建設仮勘定	34,534												
その他	743												
有形固定資産合計	400,304												
—————	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券と見なすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合等への出資金を、当連結会計年度から「投資有価証券」に計上している。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は8,069百万円であり、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は10,863百万円である。</p>												
—————	<p>「預り金」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、負債、少数株主持分及び資本合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「預り金」は87,676百万円である。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「開発事業出資利益」については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「開発事業出資利益」は、286百万円である。	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	「役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額」は87百万円である。
「立替金の減少・増加(△)額」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結貸借対照表における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「立替金の減少・増加(△)額」は、55,206百万円である。	—
—	「預り金の増加・減少(△)額」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結貸借対照表における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「預り金の増加・減少(△)額」は△59,210百万円である。
「出資金の回収による収入」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「出資金の回収による収入」は、63百万円である。	「出資金の回収による収入」については、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「出資金の回収による収入」は63百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																									
※1 有形固定資産の減価償却累計額 249,502百万円		※1 有形固定資産の減価償却累計額 255,869百万円																																																																									
※2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地(信託財産(投資その他の資産「その他」)を含む。)の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △16,075百万円		※2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △17,550百万円																																																																									
※3 担保に供している資産及び対応する債務		※3 担保に供している資産及び対応する債務																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td>365</td> <td>短期借入金</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>その他たな卸資産</td> <td>6,839</td> <td>長期借入金</td> <td>3,058</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> <td>固定負債「その他」</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,267</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td> <td>6,110</td> <td>(注)1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13</td> <td>(注)2</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期保証金)</td> <td>154</td> <td>(注)3</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		対応する債務		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	受取手形・完成工事未収入金等	365	短期借入金	1,790	その他たな卸資産	6,839	長期借入金	3,058	土地	61	固定負債「その他」	8	計	7,267			流動資産「その他」(短期貸付金)	6,110	(注)1	—	投資有価証券	13	(注)2	—	投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注)3	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td>332</td> <td>短期借入金</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>その他たな卸資産</td> <td>6,384</td> <td>長期借入金</td> <td>3,596</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,778</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67</td> <td>(注)1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>370</td> <td>(注)2</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期保証金)</td> <td>154</td> <td>(注)3</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		対応する債務		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	受取手形・完成工事未収入金等	332	短期借入金	379	その他たな卸資産	6,384	長期借入金	3,596	土地	61	固定負債「その他」(長期預り金)	8	計	6,778			投資有価証券	67	(注)1	—	長期貸付金	370	(注)2	—	投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注)3	—
担保に供している資産		対応する債務																																																																									
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																																								
受取手形・完成工事未収入金等	365	短期借入金	1,790																																																																								
その他たな卸資産	6,839	長期借入金	3,058																																																																								
土地	61	固定負債「その他」	8																																																																								
計	7,267																																																																										
流動資産「その他」(短期貸付金)	6,110	(注)1	—																																																																								
投資有価証券	13	(注)2	—																																																																								
投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注)3	—																																																																								
担保に供している資産		対応する債務																																																																									
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																																								
受取手形・完成工事未収入金等	332	短期借入金	379																																																																								
その他たな卸資産	6,384	長期借入金	3,596																																																																								
土地	61	固定負債「その他」(長期預り金)	8																																																																								
計	6,778																																																																										
投資有価証券	67	(注)1	—																																																																								
長期貸付金	370	(注)2	—																																																																								
投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注)3	—																																																																								
(注)1 当社と独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(旧日本鉄道建設公団)との間で締結した土地売買契約に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。		(注)1 持分法適用関連会社(6社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。																																																																									
(注)2 持分法適用関連会社(2社)と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、有価証券担保差入契約を締結している。		(注)2 持分法適用関連会社(3社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。																																																																									
(注)3 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。		(注)3 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。																																																																									

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※4	このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が41,921百万円含まれている。	4	—
※5	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。	※5	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。
	百万円		百万円
	投資有価証券(株式) 17,324		投資有価証券(株式) 21,250
	投資その他の資産 「その他」(出資金) 9,239		投資その他の資産 「その他」(出資金) 14,913
6	偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。	6	偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。
	(うち保証予約等) 百万円 百万円		百万円
	関係会社		関係会社
	新潟万代島ビルディング(株) 1,151		新潟万代島ビルディング(株) 1,151
	その他4件 1,827		その他4件 1,892
	小計 2,979		小計 3,043
	その他		その他
	ロータスランド・PTE・ リミテッド 9,380		ロータスランド・PTE・ リミテッド 9,080
	小田原市羽根尾土地区画 整理組合 5,060 (5,060)		塩浜プロパティ特定目的会社 4,200
	当社及び連結子会社従業員 2,531		当社及び連結子会社従業員 2,175
	ラマランド・デベロップメン ト・カンパニー・リミテッド 1,962		ラマランド・デベロップメン ト・カンパニー・リミテッド 2,006
	その他11件 3,686		ショニーリッジJV 1,340
	小計 22,621 (5,060)		小計 2,203
	計 25,600 (5,060)		小計 21,005
	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。		なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。
7	—	※7	債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 32,753百万円
※8	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,057,312千株	※8	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,057,312千株
※9	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 4,807千株 なお、連結子会社が保有する当社株式の株式数のうち、少数株主持分に相当する株式数は含めていない。また、関連会社が保有する当社株式の株式数については、当社持分に相当する株式数のみを含めている。	※9	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 5,256千株 なお、連結子会社が保有する当社株式の株式数のうち、少数株主持分に相当する株式数は含めていない。また、関連会社が保有する当社株式の株式数については、当社持分に相当する株式数のみを含めている。
10	当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	10	当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">36,315</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,011</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,592</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、11,098百万円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,579</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>3,697</u></td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,277</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>1,687</u></td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>491</u></td></tr> </table> <p>6 _____</p>	従業員給料手当	36,315	研究開発費	10,011	退職給付引当金繰入額	7,592	貸倒引当金繰入額	1,471	役員退職慰労引当金繰入額	596	土地	3,579	機械・運搬具・工具器具備品	103	その他	14	計	<u>3,697</u>	建物・構築物	1,277	土地	275	機械・運搬具・工具器具備品	134	計	<u>1,687</u>	機械・運搬具・工具器具備品	313	建物・構築物	176	その他	0	計	<u>491</u>	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">35,957</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,448</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、10,025百万円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,127</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,049</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>2,324</u></td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>1,874</u></td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>925</u></td></tr> </table> <p>※6 関係会社事業再編支援損失は、当社のゴルフ場関連の関係会社が、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことを契機に、事業の再構築を実施したことに伴い、同社の金融機関に対する借入金の返済資金の一部について、当社が持分の負担割合に応じて、財務的支援を行ったものである。</p>	従業員給料手当	35,957	退職給付引当金繰入額	2,448	役員退職慰労引当金繰入額	718	貸倒引当金繰入額	134	建物・構築物	1,127	土地	1,049	無形固定資産(借地権)	114	その他	33	計	<u>2,324</u>	土地	1,621	建物・構築物	216	その他	36	計	<u>1,874</u>	建物・構築物	715	機械・運搬具・工具器具備品	169	その他	41	計	<u>925</u>
従業員給料手当	36,315																																																																				
研究開発費	10,011																																																																				
退職給付引当金繰入額	7,592																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,471																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	596																																																																				
土地	3,579																																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	103																																																																				
その他	14																																																																				
計	<u>3,697</u>																																																																				
建物・構築物	1,277																																																																				
土地	275																																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	134																																																																				
計	<u>1,687</u>																																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	313																																																																				
建物・構築物	176																																																																				
その他	0																																																																				
計	<u>491</u>																																																																				
従業員給料手当	35,957																																																																				
退職給付引当金繰入額	2,448																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	718																																																																				
貸倒引当金繰入額	134																																																																				
建物・構築物	1,127																																																																				
土地	1,049																																																																				
無形固定資産(借地権)	114																																																																				
その他	33																																																																				
計	<u>2,324</u>																																																																				
土地	1,621																																																																				
建物・構築物	216																																																																				
その他	36																																																																				
計	<u>1,874</u>																																																																				
建物・構築物	715																																																																				
機械・運搬具・工具器具備品	169																																																																				
その他	41																																																																				
計	<u>925</u>																																																																				

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
	<p>※7 減損損失 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>埼玉県他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>北海道他</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>北海道他</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した貸貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎に、また事業用資産については支店等の単位毎にグルーピングしている。</p> <p>賃貸ビル等に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落並びに競争激化に伴う一部の連結子会社の支店等における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,771百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、貸貸用資産928百万円(建物・構築物726百万円、土地201百万円)、遊休資産482百万円(土地186百万円、無形固定資産296百万円)、事業用資産361百万円(建物・構築物115百万円、土地166百万円、その他79百万円)である。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、重要性の乏しい遊休資産については、主として路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	貸貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	5件	遊休資産	土地等	北海道他	12件	事業用資産	建物及び土地等	北海道他	5件
用途	種類	場所	件数														
貸貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	5件														
遊休資産	土地等	北海道他	12件														
事業用資産	建物及び土地等	北海道他	5件														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定	現金預金勘定
108,482	140,664
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
△1,006	△1,066
<u>107,476</u>	<u>139,597</u>

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																													
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,218</td> <td>862</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,415</td> <td>1,512</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>969</td> <td>273</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,603</td> <td>2,647</td> <td>1,956</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具	1,218	862	356	工具器具備品	2,415	1,512	902	その他	969	273	696	合計	4,603	2,647	1,956	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,979</td> <td>1,077</td> <td>15</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,987</td> <td>1,987</td> <td>2</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>984</td> <td>472</td> <td>—</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,950</td> <td>3,537</td> <td>17</td> <td>2,395</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具	1,979	1,077	15	885	工具器具備品	2,987	1,987	2	997	その他	984	472	—	511	合計	5,950	3,537	17	2,395
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																	
機械・運搬具	1,218	862	356																																																	
工具器具備品	2,415	1,512	902																																																	
その他	969	273	696																																																	
合計	4,603	2,647	1,956																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
機械・運搬具	1,979	1,077	15	885																																																
工具器具備品	2,987	1,987	2	997																																																
その他	984	472	—	511																																																
合計	5,950	3,537	17	2,395																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,765</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,623</u></td> </tr> </tbody> </table>			百万円		1年内	858	1年超	1,765	計	<u>2,623</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,203</u></td> </tr> </tbody> </table>				百万円		1年内	986	1年超	2,217	計	<u>3,203</u>																													
百万円																																																				
1年内	858																																																			
1年超	1,765																																																			
計	<u>2,623</u>																																																			
百万円																																																				
1年内	986																																																			
1年超	2,217																																																			
計	<u>3,203</u>																																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			百万円		支払リース料	1,027	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	989	支払利息相当額	152	減損損失	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,171</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>				百万円		リース資産減損勘定の残高	17	支払リース料	1,200	リース資産減損勘定の取崩額	7	減価償却費相当額	1,171	支払利息相当額	161	減損損失	25																			
百万円																																																				
支払リース料	1,027																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																			
減価償却費相当額	989																																																			
支払利息相当額	152																																																			
減損損失	—																																																			
百万円																																																				
リース資産減損勘定の残高	17																																																			
支払リース料	1,200																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	7																																																			
減価償却費相当額	1,171																																																			
支払利息相当額	161																																																			
減損損失	25																																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によっている。			同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左																																																

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
貸主側									
(1) リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
	機械・ 運搬具	312	204	107		建物・ 構築物	9,150	2,995	6,155
	工具器 具備品	2,852	2,150	701		機械・ 運搬具	1,482	312	1,169
	その他	2,637	1,868	768		工具器 具備品	1,931	1,300	630
	合計	5,802	4,224	1,577		その他	2,552	1,821	730
						合計	15,117	6,430	8,686
(2) 未経過リース料期末残高 相当額				百万円				百万円	
	1年内			727		1年内	2,728		
	1年超			949		1年超	6,289		
	計			<u>1,676</u>		計	<u>9,017</u>		
(3) 受取リース料、減価償却 費及び受取利息相当額				百万円				百万円	
	受取リース料			996		受取リース料	2,367		
	減価償却費			890		減価償却費	1,543		
	受取利息相当額			82		受取利息相当額	1,058		
(4) 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額 からリース物件の購入価額を控除した 額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっている。				同左				
2 オペレーティング・リース 取引 借主側 未経過リース料				百万円				百万円	
	1年内			5,463		1年内	5,029		
	1年超			30,788		1年超	25,747		
	計			<u>36,252</u>		計	<u>30,777</u>		
貸主側 未経過リース料				百万円				百万円	
	1年内			1,058		1年内	1,831		
	1年超			3,223		1年超	7,867		
	計			<u>4,282</u>		計	<u>9,699</u>		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	100,493	177,611	77,118	95,270	165,581	70,311
債券						
国債・地方債等	69	69	0	84	85	0
社債	—	—	—	—	—	—
その他	20	20	0	10	10	0
その他	474	646	171	474	642	168
小計	101,057	178,348	77,291	95,839	166,319	70,480
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	7,691	7,023	△667	3,492	3,041	△450
債券						
国債・地方債等	15	15	△0	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	109	109	△0	109	109	△0
その他	1,297	976	△320	1,296	1,048	△248
小計	9,113	8,124	△988	4,898	4,199	△699
合計	110,170	186,472	76,302	100,738	170,519	69,780

(注)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	—————	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損240百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額	(百万円)	14,852	23,571
売却益の合計額	(百万円)	4,824	10,846
売却損の合計額	(百万円)	110	351

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種類		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
非上場株式	(百万円)	15,984 (注)	15,272
非上場優先出資証券	(百万円)	8,006	8,006
投資事業有限責任組合等への出資金	(百万円)	—	10,863
非上場債券	(百万円)	20	—

(注) 店頭売買株式を除く。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	84	—	—	69	15	—	—
社債	20	—	—	—	—	—	—	—
その他	109	20	—	—	109	10	—	—
その他	—	94	111	—	48	159	—	—
合計	129	199	111	—	227	184	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引であり、金利関連では、金利スワップ取引及びそれに関連した取引である。また、株式関連では、その他有価証券の先渡契約を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は通常業務を遂行する上で外国為替相場変動リスクや金利変動リスク、その他有価証券の価格変動リスクに晒されており、このようなリスクを効率的に回避する手段として、また、資金調達時のコスト削減手段として、デリバティブ取引を行っている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、将来発生する外貨建資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。 また、当社及び連結子会社は時々の金利情勢下における資金調達コストの削減及び金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及びそれに関連した取引を行っている。 さらに、当社は株式市場での価格変動リスクを回避する目的で、その他有価証券の先渡契約を利用している。 なお、当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、実需に基づいたものであり、投機目的のものはない。 また、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引のうち、固定金利を変動金利に交換する取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社では、デリバティブ取引は主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に則って執行されている。当該基準ではデリバティブ取引の目的、範囲、取組方針、所管及び実行、リスク管理体制が明記されており、当社及び連結子会社は、当該基準に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) _____</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 (△)益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 (△)益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	英ポンド	4,570	—	4,570	0	—	—	—	—
	ユーロ	363	—	363	0	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	—	—	—	—	1,000	—	△4	△4
	ユーロ	508	—	508	0	118	—	1	1
	ポーランドズロチ	217	—	217	0	—	—	—	—
	チェココルナ	125	—	125	0	—	—	—	—
合計	5,785	—	5,785	0	1,118	—	△2	△2	

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 時価の算定方法
為替予約取引は、先物為替相場によっている。 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。 | <ol style="list-style-type: none"> 1 時価の算定方法
同左 2 同左 3 同左 |
|--|--|

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 (△)益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 (△)益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	1,613	—	△5	△5	—	—	—	—
合計		1,613	—	△5	△5	—	—	—	—

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

- | | |
|--|-------------------------------------|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 時価の算定方法
金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。 | ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。 |
|--|-------------------------------------|

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度へ的一部移行を昭和52年から昭和58年にかけて実施し、平成4年に適格退職年金制度を厚生年金基金制度へ移行した。適格退職年金制度は、厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっている。</p> <p>平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。</p> <p>なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社のうち、13社が退職一時金制度を、7社が適格退職年金制度を有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△117,039</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,645</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△102,393</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(注)1</td> <td style="text-align: right;">32,328</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△66,105</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△66,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当社において、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設したことに伴い、過去勤務債務が発生している。</p> <p>2 上記のほか、連結貸借対照表上、前連結会計年度以前に計上した連結子会社1社の割増退職金512百万円が流動負債「その他」に含まれている。</p> <p>3 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>		百万円	イ 退職給付債務	△117,039	ロ 年金資産	14,645	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△102,393	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	3,960	ヘ 未認識過去勤務債務(注)1	32,328	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△66,105	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(トーチ)	△66,105	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△112,196</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,383</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△96,812</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,856</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">29,085</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△62,870</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△62,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>		百万円	イ 退職給付債務	△112,196	ロ 年金資産	15,383	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△96,812	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	4,856	ヘ 未認識過去勤務債務	29,085	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△62,870	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(トーチ)	△62,870
	百万円																																								
イ 退職給付債務	△117,039																																								
ロ 年金資産	14,645																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△102,393																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	3,960																																								
ヘ 未認識過去勤務債務(注)1	32,328																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△66,105																																								
チ 前払年金費用	—																																								
リ 退職給付引当金(トーチ)	△66,105																																								
	百万円																																								
イ 退職給付債務	△112,196																																								
ロ 年金資産	15,383																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△96,812																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	4,856																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	29,085																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△62,870																																								
チ 前払年金費用	—																																								
リ 退職給付引当金(トーチ)	△62,870																																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">14,547</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">9,839</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,561</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">14,357</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td><td style="text-align: right;">△1,932</td></tr> <tr><td colspan="2">ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">35,250</td></tr> <tr><td>チ</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td colspan="2">計(ト+チ)</td><td style="text-align: right;">35,423</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記のほか、当社において厚生年金基金解散に伴う損失33,483百万円を特別損失に計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>3 「チ その他」は、在外連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 45%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 50%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td>2.0~2.5%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td>1.0~2.5%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)</td></tr> </table>	イ	勤務費用	14,547	ロ	利息費用	9,839	ハ	期待運用収益	△1,561	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	14,357	ヘ	過去勤務債務の費用の減額処理額	△1,932	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		35,250	チ	その他	172	計(ト+チ)		35,423	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0~2.5%	ハ	期待運用収益率	1.0~2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">4,821</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">2,255</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△224</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,261</td></tr> <tr><td colspan="2">ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">10,670</td></tr> <tr><td>チ</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,182</td></tr> <tr><td colspan="2">計(ト+チ)</td><td style="text-align: right;">12,853</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>2 「チ その他」は、当社及び在外連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 45%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 50%;">同左</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	イ	勤務費用	4,821	ロ	利息費用	2,255	ハ	期待運用収益	△224	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	555	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	3,261	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		10,670	チ	その他	2,182	計(ト+チ)		12,853	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	同左	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左
イ	勤務費用	14,547																																																																																			
ロ	利息費用	9,839																																																																																			
ハ	期待運用収益	△1,561																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	14,357																																																																																			
ヘ	過去勤務債務の費用の減額処理額	△1,932																																																																																			
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		35,250																																																																																			
チ	その他	172																																																																																			
計(ト+チ)		35,423																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																			
ロ	割引率	2.0~2.5%																																																																																			
ハ	期待運用収益率	1.0~2.5%																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)																																																																																			
イ	勤務費用	4,821																																																																																			
ロ	利息費用	2,255																																																																																			
ハ	期待運用収益	△224																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	555																																																																																			
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	3,261																																																																																			
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		10,670																																																																																			
チ	その他	2,182																																																																																			
計(ト+チ)		12,853																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																			
ロ	割引率	2.0%																																																																																			
ハ	期待運用収益率	同左																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">42,445</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,156</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,788</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,661</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">15,217</td> </tr> <tr> <td>固定資産(賃貸用等)評価損</td> <td style="text-align: right;">13,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,498</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">188,443</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18,550</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">169,892</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△30,714</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△8,122</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△38,864</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">131,028</td> </tr> </table> <p>(注) 1 繰延税金負債18百万円は、連結貸借対照表の固定負債「その他」に含めている。</p> <p>2 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に当たっては、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度から適用される法定実効税率(連結財務諸表提出会社においては40.5%)を使用している。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">50.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△46.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">78.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">125.0</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税の税率確定による差異</td> <td style="text-align: right;">61.3</td> </tr> <tr> <td>開発事業出資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△20.3</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△7.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△10.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">271.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損	42,445	貸倒引当金	24,156	繰越欠損金	22,788	退職給付引当金	20,661	有価証券等評価損	15,217	固定資産(賃貸用等)評価損	13,675	その他	49,498	繰延税金資産小計	188,443	評価性引当額	△18,550	繰延税金資産合計	169,892	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△30,714	固定資産圧縮積立金	△8,122	その他	△28	繰延税金負債合計	△38,864	繰延税金資産の純額	131,028	法定実効税率	41.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	50.3	永久に益金に算入されない項目	△46.7	住民税均等割等	78.4	評価性引当額	125.0	外形標準課税の税率確定による差異	61.3	開発事業出資損益税効果未認識額	△20.3	持分法投資損益税効果未認識額	△7.0	その他	△10.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	271.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,146</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,644</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,512</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,822</td> </tr> <tr> <td>固定資産(賃貸用等)評価損</td> <td style="text-align: right;">11,614</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,260</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">175,000</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,197</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">155,803</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△28,545</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△7,945</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△36,524</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">119,279</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債12百万円は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に0百万円、固定負債「その他」に12百万円含めている。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.2</td> </tr> <tr> <td>開発事業出資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">61.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損	40,146	退職給付引当金	22,644	貸倒引当金	15,512	有価証券等評価損	11,822	固定資産(賃貸用等)評価損	11,614	その他	73,260	繰延税金資産小計	175,000	評価性引当額	△19,197	繰延税金資産合計	155,803	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△28,545	固定資産圧縮積立金	△7,945	その他	△33	繰延税金負債合計	△36,524	繰延税金資産の純額	119,279	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	6.4	永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割等	3.7	評価性引当額	16.2	開発事業出資損益税効果未認識額	△3.8	持分法投資損益税効果未認識額	△2.5	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%
繰延税金資産	百万円																																																																																																												
たな卸資産評価損	42,445																																																																																																												
貸倒引当金	24,156																																																																																																												
繰越欠損金	22,788																																																																																																												
退職給付引当金	20,661																																																																																																												
有価証券等評価損	15,217																																																																																																												
固定資産(賃貸用等)評価損	13,675																																																																																																												
その他	49,498																																																																																																												
繰延税金資産小計	188,443																																																																																																												
評価性引当額	△18,550																																																																																																												
繰延税金資産合計	169,892																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△30,714																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△8,122																																																																																																												
その他	△28																																																																																																												
繰延税金負債合計	△38,864																																																																																																												
繰延税金資産の純額	131,028																																																																																																												
法定実効税率	41.5%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	50.3																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△46.7																																																																																																												
住民税均等割等	78.4																																																																																																												
評価性引当額	125.0																																																																																																												
外形標準課税の税率確定による差異	61.3																																																																																																												
開発事業出資損益税効果未認識額	△20.3																																																																																																												
持分法投資損益税効果未認識額	△7.0																																																																																																												
その他	△10.9																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	271.6%																																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																																												
たな卸資産評価損	40,146																																																																																																												
退職給付引当金	22,644																																																																																																												
貸倒引当金	15,512																																																																																																												
有価証券等評価損	11,822																																																																																																												
固定資産(賃貸用等)評価損	11,614																																																																																																												
その他	73,260																																																																																																												
繰延税金資産小計	175,000																																																																																																												
評価性引当額	△19,197																																																																																																												
繰延税金資産合計	155,803																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△28,545																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△7,945																																																																																																												
その他	△33																																																																																																												
繰延税金負債合計	△36,524																																																																																																												
繰延税金資産の純額	119,279																																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																																												
住民税均等割等	3.7																																																																																																												
評価性引当額	16.2																																																																																																												
開発事業出資損益税効果未認識額	△3.8																																																																																																												
持分法投資損益税効果未認識額	△2.5																																																																																																												
その他	1.9																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,317,382	186,192	118,185	1,621,760	—	1,621,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	1,944	23,175	25,449	(25,449)	—
計	1,317,712	188,136	141,360	1,647,209	(25,449)	1,621,760
営業費用	1,293,572	172,108	140,407	1,606,087	(30,746)	1,575,341
営業利益	24,140	16,027	953	41,122	5,296	46,418
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,471,840	518,616	72,092	2,062,548	(192,268)	1,870,279
減価償却費	9,516	7,770	2,965	20,252	(101)	20,151
資本的支出	4,229	19,475	1,634	25,339	(73)	25,266

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,375,803	204,266	107,309	1,687,379	—	1,687,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	1,520	16,132	19,515	(19,515)	—
計	1,377,665	205,787	123,442	1,706,895	(19,515)	1,687,379
営業費用	1,350,550	186,258	122,813	1,659,622	(19,357)	1,640,264
営業利益	27,115	19,529	628	47,272	(157)	47,114
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,421,935	506,194	86,782	2,014,912	(197,182)	1,817,729
減価償却費	8,916	9,624	2,165	20,706	(94)	20,612
減損損失	319	1,403	49	1,771	—	1,771
資本的支出	5,417	5,559	2,725	13,702	(117)	13,584

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,460,206	105,287	21,818	34,448	1,621,760	—	1,621,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	897	—	—	335	1,232	(1,232)	—
計	1,461,103	105,287	21,818	34,783	1,622,993	(1,232)	1,621,760
営業費用	1,418,261	101,906	24,279	32,126	1,576,574	(1,232)	1,575,341
営業利益又は 営業損失(△)	42,842	3,380	△2,460	2,657	46,418	—	46,418
II 資産	1,734,137	106,493	36,131	48,575	1,925,338	(55,059)	1,870,279

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) 欧州……………イギリス、フランス
- (3) アジア……………シンガポール、台湾

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,483,468	107,539	35,707	60,664	1,687,379	—	1,687,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	—	—	—	548	(548)	—
計	1,484,017	107,539	35,707	60,664	1,687,928	(548)	1,687,379
営業費用	1,425,845	106,552	50,580	57,912	1,640,890	(625)	1,640,264
営業利益又は 営業損失(△)	58,171	987	△14,873	2,752	47,037	77	47,114
II 資産	1,666,096	112,287	34,044	56,082	1,868,509	(50,779)	1,817,729

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) 欧州……………イギリス、フランス
- (3) アジア……………シンガポール、台湾

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	105,301	22,395	62,927	2,993	193,618
II 連結売上高(百万円)					1,621,760
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	1.4	3.9	0.1	11.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 欧州……………イギリス、フランス

(3) アジア……………シンガポール、台湾

(4) その他の地域……エチオピア、アンゴラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	107,542	36,291	87,972	3,243	235,050
II 連結売上高(百万円)					1,687,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	2.2	5.2	0.1	13.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 欧州……………イギリス、フランス

(3) アジア……………シンガポール、台湾

(4) その他の地域……ロシア、エチオピア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)タイグレス (注)1	東京都港区	200	不動産の売買、賃貸、管理及び仲介等	なし	兼任 1人	なし	建設工事の受注 (注)2	404 (注)3	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社取締役鹿島昭一及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。
- 2 工事受注額については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 3 建設工事(受注総額1,857百万円(税抜))の施工に伴う当期の工事進行基準売上高である。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)栃木プレジデントゴルフ倶楽部	東京都港区	6,450	ゴルフ場の設計企画、建設、経営及びそのコンサルタント業務	間接50.0	兼任 1人 出向 1人	投融資	資金の貸付	31,780	長期貸付金	31,780

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利息については免除している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	浅間スポーツアリーナ(株)	東京都港区	5,260	各種スポーツ施設、宿泊施設等の建設及び運営	直接35.0	兼任 1人	投融資	事業再編に伴う財務的支援	9,490	—	—
	鹿泉興産(株)	東京都港区	18,810	ゴルフ場の設計企画、建設、経営及びそのコンサルタント業務	直接35.0	兼任 1人	投融資	事業再編に伴う財務的支援	5,820	—	—

(注) 鹿泉興産(株)は、平成16年9月1日付で(株)栃木プレジデントゴルフ倶楽部から社名を変更している。

なお、期首時点における(株)栃木プレジデントゴルフ倶楽部に対する貸付金残高31,780百万円は損失処理した上で、貸倒引当金並びに関係会社事業損失引当金と相殺している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	205.60円	208.59円
1株当たり当期純利益金額	—	12.28円
1株当たり当期純損失金額	4.61円	—

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。また、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	13,219
当期純損失(百万円)	4,474	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	118	295
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	118	295
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	12,923
普通株式に係る当期純損失(百万円)	4,592	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	996,618	1,052,320

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鹿島建設(株)	第14回 無担保社債	平成9年 1月29日	(10,000) 10,000	—	年2.75	無担保社債	平成17年 1月28日
鹿島建設(株)	第16回 無担保社債	平成9年 12月26日	(10,000) 10,000	—	年2.475	無担保社債	平成16年 12月24日
鹿島建設(株)	第17回 無担保社債	平成9年 12月26日	15,000	15,000	年2.775	無担保社債	平成19年 12月26日
鹿島建設(株)	第20回 無担保社債	平成12年 2月8日	10,000	(10,000) 10,000	年1.95	無担保社債	平成18年 2月8日
鹿島建設(株)	第21回 無担保社債	平成12年 2月8日	10,000	10,000	年2.90	無担保社債	平成22年 2月8日
鹿島建設(株)	第22回 無担保社債	平成13年 2月27日	20,000	(20,000) 20,000	年1.55	無担保社債	平成18年 2月27日
鹿島建設(株)	第23回 無担保社債	平成13年 8月3日	10,000	(10,000) 10,000	年0.86	無担保社債	平成17年 8月3日
鹿島建設(株)	第24回 無担保社債	平成13年 9月12日	10,000	10,000	年0.99	無担保社債	平成18年 9月12日
鹿島建設(株)	第25回 無担保社債	平成15年 2月12日	10,000	10,000	年1.11	無担保社債	平成20年 2月12日
鹿島建設(株)	第26回 無担保社債	平成15年 2月28日	10,000	10,000	年1.40	無担保社債	平成22年 2月26日
鹿島建設(株)	第27回 無担保社債	平成17年 2月23日	—	10,000	年0.58	無担保社債	平成21年 2月23日
鹿島建設(株)	第28回 無担保社債	平成17年 2月23日	—	10,000	年1.15	無担保社債	平成24年 2月23日
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド(注)2	普通社債	平成14年 7月11日 ～平成16年 9月10日	(5,936) 23,809	(11,125) 23,075	年2.171 ～4.64	無担保社債	平成17年 1月6日 ～平成20年 8月27日
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド(注)3	普通社債	平成15年 2月13日 ～平成16年 11月24日	(1,500) 6,200	(3,100) 5,701	年2.485 ～3.33	無担保社債	平成17年 2月14日 ～平成19年 11月21日
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ	普通社債	平成15年 4月22日 ～平成16年 2月26日	(2,190) 4,239	(1,080) 5,284	年4.32 ～5.75	無担保社債	平成17年 4月22日 ～平成21年 2月26日
合計	—	—	(29,626) 149,250	(55,306) 149,061	—	—	—

(注) 1 前期末残高及び当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「一年以内償還の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 在外子会社カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッドの発行しているものを集約している。なお、償還期限が平成17年1月6日からであるのは、同社の決算日が12月31日であることによるものである。

3 在外子会社カジマ・アジア・キャピタル・リミテッドの発行しているものを集約している。なお、償還期限が平成17年2月14日からであるのは、同社の決算日が12月31日であることによるものである。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
55,306	17,305	27,906	17,497	21,044

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	152,139	98,574	1.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	28,814	52,381	1.14	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	169,057	149,801	1.68	平成18年1月31日 ～平成33年3月31日
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	44,000	26,000	0.03	—
預り金(1年以内返済)	23,077	—	—	—
流動負債「その他」 (1年以内返済)	24,148	40,913	1.13	—
固定負債「その他」(1年超)	26,774	24,664	1.98	平成18年9月17日 ～平成33年3月17日
合計	468,011	392,336	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 返済期限が平成18年1月31日からであるのは、在外子会社の決算日が12月31日であることによるものである。

3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51,622	50,957	19,159	10,835
その他の有利子負債	1,747	1,747	1,747	1,747

4 流動負債「その他」の当期末残高には預り金16,214百万円を含んでいる。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※4	81,539		111,313	
受取手形		9,736		9,853	
完成工事未収入金	※1※3 ※7	287,717		353,443	
有価証券	※4	119		218	
販売用不動産		47,832		44,961	
未成工事支出金		146,808		99,538	
開発事業等支出金		123,343		93,791	
材料貯蔵品		158		102	
前払費用	※1	551		497	
繰延税金資産		72,428		77,476	
未収入金	※1	21,588		31,813	
立替金	※1	85,692		50,448	
その他	※1※3	31,462		23,669	
貸倒引当金		△9,544		△5,383	
流動資産合計		899,435	56.7	891,742	59.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		209,482		200,016	
減価償却累計額		117,513	91,968	122,094	77,921
構築物		14,920		13,936	
減価償却累計額		10,367	4,553	10,334	3,601
機械装置		24,971		25,315	
減価償却累計額		22,465	2,506	22,528	2,787
車両運搬具		1,424		1,374	
減価償却累計額		1,241	183	1,241	132
工具器具・備品		12,311		12,218	
減価償却累計額		10,700	1,611	10,627	1,590
土地	※2※3		150,552		137,561
建設仮勘定			1,237		317
その他			403		399
有形固定資産計			253,016		224,314

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権		5,346		4,999	
ソフトウェア		3,822		3,382	
その他		469		474	
無形固定資産計		9,638		8,855	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※4※5	205,276		198,529	
関係会社株式	※3	62,600		57,800	
出資金		9,048		1,410	
関係会社出資金		9,215		15,006	
長期貸付金		4,316		8,106	
従業員に対する 長期貸付金		6		4	
関係会社長期貸付金	※3	63,618		28,792	
破産債権、更生債権等	※1	7,066		10,973	
長期前払費用		3,770		3,699	
長期繰延税金資産		71,833		62,338	
その他	※1※2 ※3	48,794		32,927	
貸倒引当金		△60,825		△33,654	
投資その他の 資産計		424,724		385,934	
固定資産合計		687,379	43.3	619,104	41.0
資産合計		1,586,814	100	1,510,847	100
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1	6,674		2,864	
工事未払金	※1	365,677		406,881	
短期借入金	※3	98,853		98,298	
コマーシャル・ペーパー		44,000		26,000	
一年以内償還の社債		20,000		40,000	
未払金		10,654		12,028	
未払費用		9,511		11,676	
未払法人税等		1,069		2,952	
未成工事受入金		147,773		164,333	
開発事業等受入金		72,860		62,930	
預り金	※1	158,361		93,244	
前受収益		911		1,419	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
完成工事補償引当金			575		488	
工事損失引当金			—		3,820	
従業員預り金			22,806		22,046	
その他			6,609		15,983	
流動負債合計			966,338	60.9	964,968	63.8
II 固定負債						
社債			95,000		75,000	
長期借入金	※3		126,029		85,750	
土地再評価に係る 繰延税金負債	※2		10,342		14,343	
退職給付引当金			56,629		53,855	
役員退職慰労引当金			4,344		4,740	
開発事業関連損失引当金			13,050		14,908	
関係会社事業損失引当金			24,131		10,408	
長期未払金			26,778		24,664	
長期預り金	※3		24,198		21,117	
その他			3,499		3,099	
固定負債合計			384,003	24.2	307,887	20.4
負債合計			1,350,342	85.1	1,272,856	84.2
(資本の部)						
I 資本金	※8		81,447	5.1	81,447	5.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金			49,485		49,485	
資本剰余金合計			49,485	3.1	49,485	3.3
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
海外投資等損失準備金		3		2		
固定資産圧縮積立金		11,423		11,932		
別途積立金		31,597	43,023	27,397	39,332	
2 当期未処分利益			4,386		6,490	
利益剰余金合計			47,410	3.0	45,822	3.0
IV 土地再評価差額金	※2		13,789	0.9	21,072	1.4
V その他有価証券評価差額金			44,688	2.8	40,696	2.7
VI 自己株式	※10		△348	△0.0	△533	△0.0
資本合計			236,472	14.9	237,991	15.8
負債資本合計			1,586,814	100	1,510,847	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		1,098,393		1,137,975	
開発事業等売上高		74,039	1,172,432	158,251	1,296,226
II 売上原価					
完成工事原価	※1	1,008,860		1,034,454	
開発事業等売上原価		65,312	1,074,173	142,164	1,176,618
売上総利益					
完成工事総利益		89,532		103,520	
開発事業等総利益		8,727	98,259	16,086	119,607
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		1,217		1,232	
従業員給料手当		22,775		22,444	
退職給付引当金繰入額		6,801		1,713	
退職年金掛金		—		531	
役員退職慰労金		14		38	
役員退職慰労引当金繰入額		371		477	
法定福利費		2,991		2,906	
福利厚生費		1,177		1,418	
修繕維持費		711		645	
事務用品費		703		696	
通信交通費		2,913		2,812	
動力用水光熱費		556		548	
調査研究費	※1	9,919		8,794	
広告宣伝費		587		780	
貸倒引当金繰入額		10		99	
交際費		776		749	
寄付金		113		191	
地代家賃		2,463		3,023	
減価償却費		2,043		1,853	
租税公課		1,100		1,895	
保険料		126		141	
雑費		10,597	67,973	11,528	64,523
営業利益			30,286		55,084
IV 営業外収益					
受取利息	※5	950		474	
受取配当金	※5	2,595		3,088	
為替差益		—		1,051	
その他	※5	1,862	5,408	1,954	6,569

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
V 営業外費用							
支払利息		4,080			3,810		
社債利息		2,636			2,070		
貸倒引当金繰入額		4,332			3,048		
その他		3,389	14,438	1.2	2,672	11,601	0.8
経常利益			21,255	1.8		50,051	3.9
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	3,589			2,293		
投資有価証券売却益		4,861	8,451	0.7	10,123	12,416	0.9
VII 特別損失							
固定資産売却損	※3	1,593			1,524		
固定資産除却損	※4	399			715		
投資有価証券売却損		95			360		
投資有価証券評価損		496			889		
出資金評価損		—			242		
関係会社株式評価損		6,012			15,460		
関係会社事業再編支援損失	※6	—			15,310		
減損損失	※7	—			1,376		
開発事業関連損失引当金繰入額		—			1,858		
関係会社事業損失引当金繰入額		3,389			—		
厚生年金基金解散に伴う損失		33,483			—		
係争和解金		340			400		
災害損失負担金		—	45,811	3.9	836	38,973	3.0
税引前当期純利益			—	—		23,494	1.8
税引前当期純損失			16,103	△1.4		—	—
法人税、住民税及び事業税		70			1,352		
法人税等調整額		△1,681	△1,611	△0.2	11,166	12,518	1.0
当期純利益			—	—		10,975	0.8
当期純損失			14,492	△1.2		—	—
前期繰越利益			5,142			5,437	
利益準備金取崩額			16,017			—	
土地再評価差額金取崩額			119			△7,282	
中間配当額			2,400			2,640	
当期末処分利益			4,386			6,490	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		116,770	11.6	120,395	11.6
労務費		87,957	8.7	97,661	9.4
(うち労務外注費)		(87,957)	(8.7)	(97,661)	(9.4)
外注費		629,441	62.4	677,151	65.5
経費		174,691	17.3	139,244	13.5
(うち人件費)		(73,803)	(7.3)	(53,212)	(5.1)
計		1,008,860	100	1,034,454	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業					
土地代		13,209	20.2	48,333	34.0
建物代		2,854	4.4	7,115	5.0
工事費		22,975	35.2	48,745	34.3
経費		18,413	28.2	30,162	21.2
小計		57,453	88.0	134,357	94.5
その他		7,859	12.0	7,806	5.5
計		65,312	100	142,164	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 6月29日 株主総会決議)		当事業年度 (平成17年 6月29日 株主総会決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,386		6,490
II 任意積立金取崩額					
海外投資等損失準備 金取崩額		0		2	
固定資産圧縮積立金 取崩額		86		260	
別途積立金取崩額		4,200	4,286	3,800	4,063
合計			8,673		10,553
III 利益処分額					
株主配当金 (1株につき)		2,640 (普通配当 2円50銭)		3,695 (普通配当 3円50銭)	
取締役賞与金		—		150	
任意積立金					
海外投資等損失 準備金		0		—	
固定資産圧縮 積立金		595		—	
特別償却準備金		—	3,236	294	4,139
IV 次期繰越利益			5,437		6,413

(前事業年度)

平成15年12月10日に2,400百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

(当事業年度)

平成16年12月10日に2,640百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 (a)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b)時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) その他 移動平均法による原価法	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 (a)時価のあるもの 同左 (b)時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	①販売用不動産 個別法による原価法 ②未成工事支出金 個別法による原価法 ③開発事業等支出金 個別法による原価法 ④材料貯蔵品 移動平均法による原価法	①販売用不動産 同左 ②未成工事支出金 同左 ③開発事業等支出金 同左 ④材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③長期前払費用 定額法 ④信託財産(投資その他の資産「その他」) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左 ④ _____
5 繰延資産の処理方法	新株発行費等は、支出時に全額費用として処理している。	社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
6 引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	①貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金の解散による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っている。 なお、この解散に伴う損失33,483百万円を、「厚生年金基金解散に伴う損失」として、特別損失に計上している。 また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。</p>	<p>②完成工事補償引当金 同左</p> <p>③工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。 なお、前事業年度末は、未引渡工事の損失見込額(2,200百万円)を未成工事支出金から控除していたが、リサーチ・センター審理情報〔NO.21〕(平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当事業年度末より工事損失引当金として表示している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産(閉鎖型適格退職年金部分)の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑥開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、事業年度末における損失見込額を計上している。</p> <p>⑦関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥開発事業関連損失引当金 同左</p> <p>⑦関係会社事業損失引当金 同左</p>										
7 完成工事高の計上基準	<p>請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は639,055百万円である。</p>	<p>請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は714,440百万円である。</p>										
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左										
9 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債等</td> </tr> <tr> <td>先渡契約</td> <td>その他有価証券</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金及び社債等	先渡契約	その他有価証券	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)											
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引											
通貨スワップ	外貨建借入金及び外貨建予定取引											
金利スワップ	借入金及び社債等											
先渡契約	その他有価証券											

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>その他有価証券の先渡契約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘柄、対象株式数が一致しており、ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動を相殺することを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>⑤その他 信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>	<p>①消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、税引前当期純利益は1,376百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>「長期未払金」については、前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示していたが、負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することとした。 なお、前事業年度の「長期未払金」は、6,856百万円である。</p>	
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券と見なすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合等への出資金を、当事業年度から「投資有価証券」に計上している。 なお、前事業年度の「出資金」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は7,309百万円であり、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は10,493百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																	
<p>※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>2,655</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>5,004</td></tr> <tr><td>その他(資産)</td><td>9,449</td></tr> <tr><td>支払手形及び工事未払金</td><td>62,813</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>25,961</td></tr> </table>		完成工事未収入金	2,655	立替金	5,004	その他(資産)	9,449	支払手形及び工事未払金	62,813	預り金	25,961	<p>※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>2,616</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>2,636</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>5,046</td></tr> <tr><td>その他(資産)</td><td>9,235</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>73,292</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>19,924</td></tr> </table>		完成工事未収入金	2,616	未収入金	2,636	立替金	5,046	その他(資産)	9,235	工事未払金	73,292	預り金	19,924																																										
完成工事未収入金	2,655																																																																		
立替金	5,004																																																																		
その他(資産)	9,449																																																																		
支払手形及び工事未払金	62,813																																																																		
預り金	25,961																																																																		
完成工事未収入金	2,616																																																																		
未収入金	2,636																																																																		
立替金	5,046																																																																		
その他(資産)	9,235																																																																		
工事未払金	73,292																																																																		
預り金	19,924																																																																		
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地(信託財産(投資その他の資産「その他」)を含む。)の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △15,141百万円</p>		<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △16,071百万円</p>																																																																	
<p>※3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>365</td> <td>短期借入金</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td> <td>6,110</td> <td>(注)1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> <td>長期預り金</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>13</td> <td>(注)2</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期保証金)</td> <td>154</td> <td>(注)3</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 当社と独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(旧日本鉄道建設公団)との間で締結した土地売買契約に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p>		担保に供している資産		対応する債務		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	完成工事未収入金	365	短期借入金	8			長期借入金	155	流動資産「その他」(短期貸付金)	6,110	(注)1	—	土地	61	長期預り金	8	関係会社株式	13	(注)2	—	投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注)3	—	<p>※3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>332</td> <td>短期借入金</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> <td>長期預り金</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>67</td> <td>(注)1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>関係会社 長期貸付金</td> <td>370</td> <td>(注)2</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期保証金)</td> <td>154</td> <td>(注)3</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 関係会社(6社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。</p>		担保に供している資産		対応する債務		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	完成工事未収入金	332	短期借入金	8			長期借入金	147	土地	61	長期預り金	8	関係会社株式	67	(注)1	—	関係会社 長期貸付金	370	(注)2	—	投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注)3	—
担保に供している資産		対応する債務																																																																	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																																
完成工事未収入金	365	短期借入金	8																																																																
		長期借入金	155																																																																
流動資産「その他」(短期貸付金)	6,110	(注)1	—																																																																
土地	61	長期預り金	8																																																																
関係会社株式	13	(注)2	—																																																																
投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注)3	—																																																																
担保に供している資産		対応する債務																																																																	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																																
完成工事未収入金	332	短期借入金	8																																																																
		長期借入金	147																																																																
土地	61	長期預り金	8																																																																
関係会社株式	67	(注)1	—																																																																
関係会社 長期貸付金	370	(注)2	—																																																																
投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注)3	—																																																																

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
(注) 2	関係会社(2社)と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、有価証券担保差入契約を締結している。	(注) 2	関係会社(3社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。		
(注) 3	得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。	(注) 3	得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。		
※ 4	下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。	※ 4	下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。		
	百万円		百万円		
	現金預金(定期預金)	266	現金預金(定期預金)	245	
	投資有価証券	69	有価証券	69	
	計	336	計	315	
※ 5	このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が41,921百万円含まれている。	5	—————		
6	偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。	6	偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。		
	(うち保証予約等)		(うち保証予約等)		
関係会社	百万円	百万円	関係会社	百万円	百万円
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	31,252	(29,138)	カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	27,914	(26,410)
鹿島八重洲開発(株)	26,730		鹿島八重洲開発(株)	25,400	
鹿島リース(株)	20,099	(20,099)	鹿島リース(株)	21,037	(21,037)
カジマ ヨーロッパ ビーヴイ	14,395	(9,761)	カジマ ヨーロッパ ビーヴイ	14,723	(9,875)
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	12,149		カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	10,527	
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	7,516	(1,604)	カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	6,982	(1,466)
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	5,163	(5,163)	カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	5,306	(5,306)
パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	4,648		パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	3,543	
新潟万代島ビルディング(株)	1,151		新潟万代島ビルディング(株)	1,151	
その他2件	998		その他2件	801	
小計	124,105	(65,767)	小計	117,389	(64,096)
その他			その他		
ロータスランド・PTE・リミテッド	9,380		ロータスランド・PTE・リミテッド	9,080	
小田原市羽根尾土地区画整理組合	5,060	(5,060)	ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	2,006	
当社従業員	2,231		当社従業員	1,907	
ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	1,962		新潟国際コンベンションホテル(株)	874	
新潟国際コンベンションホテル(株)	874		その他1件	36	
その他4件	95		小計	13,904	
小計	19,603	(5,060)	計	131,293	(64,096)
計	143,709	(70,827)			
	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。		なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。		
7	—————	※ 7	債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 32,753百万円		

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※8 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 1,920,000千株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,057,312千株 9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 58,477百万円 ※10 当社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 1,093千株 11 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は150,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	※8 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 1,920,000千株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,057,312千株 9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 61,769百万円 ※10 当社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 1,542千株 11 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、10,853百万円である。 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 3,579 その他 10 計 3,589 ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 1,258 土地 236 その他 98 計 1,593 ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 機械装置 194 建物 155 その他 49 計 399 ※5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 百万円 受取利息 151 受取配当金 159 営業外収益「その他」 983	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,767百万円である。 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 1,126 土地 1,049 借地権 114 その他 3 計 2,293 ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 1,401 その他 123 計 1,524 ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 331 構築物 284 その他 100 計 715 ※5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 百万円 受取利息 65 受取配当金 188 営業外収益「その他」 516

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p style="text-align: center;">6</p>	<p>※6 関係会社事業再編支援損失は、当社のゴルフ場関連の関係会社が、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことを契機に、事業の再構築を実施したことに伴い、同社の金融機関に対する借入金返済資金の一部について、当社が持分の負担割合に応じて、財務的支援を行ったものである。</p> <p>※7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="863 535 1409 645"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>埼玉県他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>北海道他</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>賃貸ビル等に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,376百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産893百万円(建物715百万円、構築物11百万円、土地167百万円)、遊休資産482百万円(土地186百万円、借地権296百万円)である。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、重要性の乏しい遊休資産については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	用 途	種 類	場 所	件数	賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	4件	遊休資産	土地等	北海道他	12件
用 途	種 類	場 所	件数										
賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	4件										
遊休資産	土地等	北海道他	12件										

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置・車両運搬具	1,515	1,314	201	1,704	1,161	542
工具器具・備品	4,463	3,853	610	3,896	3,339	557
その他	32	23	8	25	21	3
合計	6,011	5,191	820	5,626	4,522	1,103
(2) 未経過リース料期末残高相当額	百万円			百万円		
	1年内	836		1年内	656	
	1年超	841		1年超	1,056	
	計	<u>1,677</u>		計	<u>1,712</u>	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円			百万円		
支払リース料		1,226			980	
減価償却費相当額		803			699	
支払利息相当額		92			71	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によっている。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左		
	_____			(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。		
2 オペレーティング・リース取引 借主側						
未経過リース料	百万円			百万円		
	1年内	4,837		1年内	3,490	
	1年超	29,274		1年超	17,468	
	計	<u>34,112</u>		計	<u>20,958</u>	
貸主側						
未経過リース料	百万円			百万円		
	1年内	1,120		1年内	744	
	1年超	3,223		1年超	3,436	
	計	<u>4,343</u>		計	<u>4,181</u>	

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,494</td> </tr> <tr> <td> 有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">31,722</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25,421</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,351</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,722</td> </tr> <tr> <td> 固定資産(賃貸用等)評価損</td> <td style="text-align: right;">11,292</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">41,678</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>184,683</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,528</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>183,154</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△30,420</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△8,472</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△38,893</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>144,261</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損	40,494	有価証券等評価損	31,722	貸倒引当金	25,421	繰越欠損金	17,351	退職給付引当金	16,722	固定資産(賃貸用等)評価損	11,292	その他	41,678	繰延税金資産小計	<u>184,683</u>	評価性引当額	△1,528	繰延税金資産合計	<u>183,154</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△30,420	その他	△8,472	繰延税金負債合計	<u>△38,893</u>	繰延税金資産の純額	<u>144,261</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">38,899</td> </tr> <tr> <td> 有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">37,477</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,705</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,271</td> </tr> <tr> <td> 固定資産(賃貸用等)評価損</td> <td style="text-align: right;">10,357</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">57,234</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>178,946</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,650</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>176,296</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△28,164</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△8,316</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△36,481</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>139,814</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損	38,899	有価証券等評価損	37,477	退職給付引当金	18,705	貸倒引当金	16,271	固定資産(賃貸用等)評価損	10,357	その他	57,234	繰延税金資産小計	<u>178,946</u>	評価性引当額	△2,650	繰延税金資産合計	<u>176,296</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△28,164	その他	△8,316	繰延税金負債合計	<u>△36,481</u>	繰延税金資産の純額	<u>139,814</u>
繰延税金資産	百万円																																																														
たな卸資産評価損	40,494																																																														
有価証券等評価損	31,722																																																														
貸倒引当金	25,421																																																														
繰越欠損金	17,351																																																														
退職給付引当金	16,722																																																														
固定資産(賃貸用等)評価損	11,292																																																														
その他	41,678																																																														
繰延税金資産小計	<u>184,683</u>																																																														
評価性引当額	△1,528																																																														
繰延税金資産合計	<u>183,154</u>																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△30,420																																																														
その他	△8,472																																																														
繰延税金負債合計	<u>△38,893</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>144,261</u>																																																														
繰延税金資産	百万円																																																														
たな卸資産評価損	38,899																																																														
有価証券等評価損	37,477																																																														
退職給付引当金	18,705																																																														
貸倒引当金	16,271																																																														
固定資産(賃貸用等)評価損	10,357																																																														
その他	57,234																																																														
繰延税金資産小計	<u>178,946</u>																																																														
評価性引当額	△2,650																																																														
繰延税金資産合計	<u>176,296</u>																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△28,164																																																														
その他	△8,316																																																														
繰延税金負債合計	<u>△36,481</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>139,814</u>																																																														
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に当たっては、平成16年4月1日以降開始する事業年度から適用される法定実効税率40.5%を使用している。</p>																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.7</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△8.6</td> </tr> <tr> <td> 外形標準課税の税率確定による差異</td> <td style="text-align: right;">△12.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9.5</td> </tr> <tr> <td> 投資価額修正による繰延税金負債の増加</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>10.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	△7.7	永久に益金に算入されない項目	8.4	住民税均等割等	△8.6	外形標準課税の税率確定による差異	△12.2	評価性引当額	△9.5	投資価額修正による繰延税金負債の増加	△2.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td> 投資価額修正による繰延税金資産の増加</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>53.3%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	9.0	永久に益金に算入されない項目	△1.4	住民税均等割等	4.3	評価性引当額	2.4	投資価額修正による繰延税金資産の増加	△1.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.3%</u>																								
法定実効税率	41.5%																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	△7.7																																																														
永久に益金に算入されない項目	8.4																																																														
住民税均等割等	△8.6																																																														
外形標準課税の税率確定による差異	△12.2																																																														
評価性引当額	△9.5																																																														
投資価額修正による繰延税金負債の増加	△2.0																																																														
その他	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.0%</u>																																																														
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	9.0																																																														
永久に益金に算入されない項目	△1.4																																																														
住民税均等割等	4.3																																																														
評価性引当額	2.4																																																														
投資価額修正による繰延税金資産の増加	△1.9																																																														
その他	0.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.3%</u>																																																														

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	223.89円	225.28円
1株当たり当期純利益金額	—	10.25円
1株当たり当期純損失金額	14.49円	—

(注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。また、当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	10,975
当期純損失(百万円)	14,492	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	150
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	—	150
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	10,825
普通株式に係る当期純損失(百万円)	14,492	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,000,331	1,056,034

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
帝国石油(株)	3,000,000	2,346
鉄建建設(株)	4,700,000	972
明治製菓(株)	1,929,106	1,030
アサヒビール(株)	762,040	1,058
信越化学工業(株)	513,907	2,086
J S R(株)	585,084	1,237
ダイセル化学工業(株)	1,694,000	999
第一製薬(株)	392,905	986
中外製薬(株)	1,449,085	2,386
大正製薬(株)	5,500,000	12,540
(株)オリエンタルランド	500,000	3,500
(株)フジテレビジョン	4,500	1,138
富士写真フイルム(株)	1,098,150	4,304
日本電気硝子(株)	564,872	872
(株)神戸製鋼所	15,379,609	2,906
三井金属鉱業(株)	2,250,000	1,068
千代田化工建設(株)	2,020,940	2,257
三菱電機(株)	1,777,000	986
バイオニア(株)	486,901	939
日東電工(株)	508,470	2,857
トヨタ自動車(株)	475,653	1,897
凸版印刷(株)	730,996	858
大日本印刷(株)	3,489,079	6,102
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,000	10,890
(株)群馬銀行	2,895,520	1,792
(株)七十七銀行	1,271,490	987
三井不動産(株)	13,362,746	16,823
三菱地所(株)	1,059,482	1,320
京阪神不動産(株)	1,376,306	942
住友不動産(株)	7,912,851	10,239
京浜急行電鉄(株)	2,820,927	1,870
京王電鉄(株)	1,996,598	1,269
東日本旅客鉄道(株)	10,000	5,760

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
西日本旅客鉄道(株)	2,000	874
東海旅客鉄道(株)	7,800	7,160
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,489
日本通運(株)	2,560,000	1,443
ヤマト運輸(株)	1,006,635	1,544
三菱倉庫(株)	1,303,187	1,580
東京電力(株)	1,102,357	2,866
中部電力(株)	982,013	2,528
東北電力(株)	788,361	1,566
電源開発(株)	965,500	3,186
東京瓦斯(株)	2,000,000	864
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,075
(株)帝国ホテル	500,000	1,330
東急建設(株) (第一回A種優先株式)	5,400,000	2,700
(株)みずほフィナンシャル グループ (第十一回第十一種優先株式)	1,500	1,500
その他(466銘柄)	63,555,724	39,453
計	167,799,639	178,392

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
割引金融債(1銘柄)	100	99
割引国債(1銘柄)	70	69
計	170	169

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	100,000,000	48
小計	100,000,000	48
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
エス・ビー・エクイティ・ セキュリティーズ(ケイマン) リミテッド シリーズA-1	50	5,000
リソナ・プリファード・ セキュリティーズ(ケイマン) 1リミテッド	10	1,000
リソナ・プリファード・ セキュリティーズ(ケイマン) 4リミテッド	10	1,000
MTH・プリファード・ キャピタル2・ケイマン・ リミテッド	1,000	1,000
その他(1銘柄)	1,578	792
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(8銘柄)	1,146,980,532	850
(投資事業有限責任組合等)		
三井不動産(株)を 営業者とする匿名組合	60,000	3,354
(有)カシオペアを 営業者とする匿名組合	1	1,500
(有)ディア・ケイ・アイを 営業者とする匿名組合	1	1,378
ディア・プロパティーズ(株)を 営業者とする匿名組合	1	1,344
ケーティービル(有)を 営業者とする匿名組合	1	1,340
クリーフ(有)を 営業者とする匿名組合	13	1,300
その他(5銘柄)	7	276
小計	—	20,137
計	—	20,185

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	209,482	1,598	11,064 (715)	200,016	122,094	8,234	77,921
構築物	14,920	59	1,042 (11)	13,936	10,334	559	3,601
機械装置	24,971	1,340	997	25,315	22,528	979	2,787
車両運搬具	1,424	6	55	1,374	1,241	50	132
工具器具・備品	12,311	336	429	12,218	10,627	325	1,590
土地	150,552	245	13,235 (353)	137,561	—	—	137,561
建設仮勘定	1,237	272	1,192	317	—	—	317
その他	403	5	9	399	—	—	399
有形固定資産計	415,303	3,864	28,027 (1,080)	391,141	166,827	10,149	224,314
無形固定資産							
借地権	—	—	—	4,999	—	—	4,999
ソフトウェア	—	—	—	7,345	3,963	1,317	3,382
その他	—	—	—	483	9	0	474
無形固定資産計	—	—	—	12,828	3,972	1,317	8,855
長期前払費用	6,736	203	25	6,915	3,215	274	3,699
投資その他の資産 「その他」	4,162	2	4,165	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の当期増加額3,864百万円には、有形固定資産間の振替並びに有形固定資産以外からの振替の合計818百万円を含み、差引3,046百万円が当事業年度中に実施した設備投資の総額である。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。なお、このほか、借地権の当期減少額には、減損損失296百万円があり、有形固定資産の減損損失1,080百万円と合わせて、減損損失の合計額は1,376百万円である。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

4 無形固定資産「その他」の当期末残高には非減価償却資産である電話加入権465百万円を含んでいる。

5 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

6 投資その他の資産「その他」は償却対象分のみ記載している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		81,447	—	—	81,447
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,057,312,022)	(—)	(—)	(1,057,312,022)
	普通株式 (百万円)	81,447	—	—	81,447
	計 (株)	(1,057,312,022)	(—)	(—)	(1,057,312,022)
	計 (百万円)	81,447	—	—	81,447
資本準備金 及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	49,474	—	—	49,474
	合併差益 (百万円)	10	—	—	10
	計 (百万円)	49,485	—	—	49,485
利益準備金 及び 任意積立金	(任意積立金)				
	海外投資等損失 準備金 (注) 2 (百万円)	3	0	0	2
	固定資産圧縮 積立金 (注) 2 (百万円)	11,423	595	86	11,932
	別途積立金(注) 2 (百万円)	31,597	—	4,200	27,397
	計 (百万円)	43,023	595	4,286	39,332

(注) 1 当事業年度末における自己株式数は1,542,564株である。

2 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前事業年度決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	70,369	3,148	34,479	—	39,038
完成工事補償引当金	575	488	575	—	488
工事損失引当金	—	3,820	—	—	3,820
役員退職慰労引当金	4,344	477	81	—	4,740
開発事業関連損失引当金	13,050	1,858	—	—	14,908
関係会社事業損失引当金	24,131	—	13,723	—	10,408

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分		金額(百万円)
現金		382
預金	当座預金	5,937
	普通預金	95,764
	通知預金	3,352
	定期預金	5,846
	その他	29
計		110,930
合計		111,313

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シーケーディ(株)	1,026
THK(株)	716
富士写真フイルム(株)	653
ホーユー(株)	649
千代田工商(株)	617
その他	6,189
計	9,853

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成17年4月	1,021
5月	730
6月	2,059
7月	2,967
8月	3,043
9月	8
10月以降	24
計	9,853

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西武鉄道㈱	22,072
三井不動産㈱	11,874
東日本旅客鉄道㈱	9,374
白金一丁目東地区市街地再開発組合	6,821
長岡京駅西口地区市街地再開発組合	6,506
その他	296,792
計	353,443

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成17年3月 計上額	348,717
平成16年3月以前 "	4,725
計	353,443

(二) 販売用不動産

土地	32,917	百万円
分譲建物等	12,044	
計	44,961	

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	3,182	千㎡	1,268	百万円
東北地区	667		1,211	
関東地区	432		11,511	
中部地区	807		2,196	
近畿地区	151		12,608	
九州地区	88		4,029	
その他の地区	7		91	
計	5,334		32,917	

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
146,808	987,184	1,034,454	99,538

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	12,098	百万円
労務費	4,869	
外注費	29,116	
経費	53,453	
計	99,538	

(へ) 開発事業等支出金

開発事業		
土地	59,056	百万円
建築・造成工事費	15,285	
経費	2,909	
小計	77,251	
その他	16,540	
計	93,791	

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

東北地区	961	千㎡	3,770	百万円
関東地区	446		51,067	
中部地区	376		3,226	
その他の地区	78		992	
計	1,861		59,056	

(ト) 材料貯蔵品

工事用消耗材	71	百万円
その他	31	
計	102	

(チ) 繰延税金資産

繰延税金資産		
たな卸資産評価損	38,899	百万円
その他	38,577	
計	77,476	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△0	
純額	77,476	

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鉄建建設(株)	187
日本電設工業(株)	166
川田工業(株)	144
三機工業(株)	139
(株)パウレック	113
その他	2,112
計	2,864

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成17年4月	847
5月	1,200
6月	605
7月	199
8月	12
計	2,864

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
大興物産(株)	49,063
グローバルファクタリング(株)	38,791
鹿島道路(株)	6,723
三井物産(株)	3,353
(株)きんでん	3,099
その他	305,851
計	406,881

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	5,450
※(株)三井住友銀行	5,330
(株)群馬銀行	4,420
(株)東京三菱銀行	4,292
(株)七十七銀行	3,290
※その他(62社)	42,863
計	65,645
長期借入金からの振替分	32,652
合計	98,298

(注) 1 長期借入金からの振替分の内訳は、「(ヘ)長期借入金」に記載している。

2 ※印のある相手先からの借入金(その他については、うち3社)については、当該相手先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

(ニ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
147,773	811,795	795,235	164,333

(注) 損益計算書の完成工事高1,137,975百万円と上記完成工事高への振替額795,235百万円との差額342,739百万円は、完成工事未収入金の当事業年度発生額342,903百万円(開発事業等に係るもの5,813百万円を除く。)より決算済工事に係る完成工事高の修正に伴う完成工事未収入金の純減額163百万円を差引いた金額である。

(ホ) 預り金

共同企業体等預り金	53,250	百万円
関係会社預り金	19,924	
その他	20,069	
計	<u>93,244</u>	

(へ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
※(株)三井住友銀行	(—) 31,720
(株)みずほコーポレート銀行	(2,683) 15,552
住友信託銀行(株)	(4,812) 10,000
※(株)りそな銀行	(—) 9,220
中央三井信託銀行(株)	(1,731) 8,256
※その他(28社)	(23,426) 43,655
計	(32,652) 118,403

(注) 1 金額欄の()内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりである。

平成17年4月から平成18年3月まで 32,652百万円

平成18年4月から平成19年3月まで 43,911百万円

平成19年4月から平成20年3月まで 12,216百万円

3 ※印のある相手先からの借入金(その他については、うち2社)については、当該相手先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、前記のほか100株未満の株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.kajima.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | |
|---------------------------|--|---|
| (1) 発行登録書
及びその添付書類 | | 平成16年5月7日提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 (自 平成15年4月1日
第107期) 至 平成16年3月31日) | 平成16年6月30日提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度 (自 平成12年4月1日
第104期) 至 平成13年3月31日) | 平成16年12月16日提出 |
| (4) 半期報告書の
訂正報告書 | (第105期中) (自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日) | 平成16年12月16日提出 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度 (自 平成13年4月1日
第105期) 至 平成14年3月31日) | 平成16年12月16日提出 |
| (6) 半期報告書の
訂正報告書 | (第106期中) (自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日) | 平成16年12月16日提出 |
| (7) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度 (自 平成14年4月1日
第106期) 至 平成15年3月31日) | 平成16年12月16日提出 |
| (8) 半期報告書の
訂正報告書 | (第107期中) (自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日) | 平成16年12月16日提出 |
| (9) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度 (自 平成15年4月1日
第107期) 至 平成16年3月31日) | 平成16年12月16日提出 |
| (10) 半期報告書 | (第108期中) (自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日) | 平成16年12月17日提出 |
| (11) 訂正発行登録書 | | 平成16年6月30日、
平成16年12月16日及び
平成16年12月17日提出 |
| (12) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成17年2月9日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

鹿島建設株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 青 木 良 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 油 谷 成 恒 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷成恒 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

鹿島建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 青 木 良 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 油 谷 成 恒 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷成恒 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

